

2024年10月21日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社発行

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・オーバーシーズ・
アーゲー保証

60,000,000,000 円

コマーシャル・ペーパー・プログラム

発行会社および保証会社に関する説明書

取扱ディーラー

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社三井住友銀行

株式会社みずほ銀行

目次

I. 電子コマーシャル・ペーパーの概要	ページ
.....	1
II. 発行会社および保証会社に関する情報	ページ
1. 発行会社情報 2
2. 保証会社情報 19

I. 電子コマーシャル・ペーパーの概要

- (1) 発行会社: フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社
東京都品川区北品川 4-7-35 御殿山トラストタワー17階
- (2) 保証会社: フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・オーバーシーズ・アーゲー
Gifhorner Str. 57, D-38112 Braunschweig, Germany
- (3) 発行限度額: 600 億円
- (4) 発行残高: 300 億円 (2023 年 12 月末現在)
- (5) 発行支払代理人: 株式会社三菱UFJ銀行
- (6) ディーラー: 株式会社三菱UFJ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社みずほ銀行
- (7) 保証: フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社により発行される本件電子コマーシャル・ペーパー (以下「電子 CP」という。) の支払については、無条件の保証がフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・オーバーシーズ・アーゲーにより付されている。
- (8) 格付:
- | 格付機関 | 格付 |
|-------------------|------|
| スタンダード&プアーズ (S&P) | A-2 |
| ムーディーズ (Moody's) | P-2 |
| フィッチ (Fitch) | F1 |
| 格付投資情報センター (R&I) | a-1+ |
- (9) 電子 CP の期間: 電子 CP の発行日から 1 年未満とする。
- (10) 電子 CP 額面: 1 億円またはその整数倍とする。

II. 発行会社および保証会社に関する情報

1. 発行会社情報

a. 2023 年度事業報告

以下は、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づき作成された、発行会社の 2023 年 12 月 31 日に終了した第 34 期事業年度に関する事業報告（財務諸表およびその注記を含む。）の写しである。

b. 取締役及び監査役の状況

現在、発行会社の取締役および監査役は以下のとおりである。

(*代表権を有す)

会社における地位	氏名	主な職業
*取締役	ヨン クーツロック	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス ジャパン株式会社 代表取締役社長
*取締役	マーク シュワ ^グ エケン ^テ イク	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス ジャパン株式会社 代表取締役副社長
取締役	カイ クンター フォグラー	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス オーバーシーズ ^グ アーゲー 最高経営責任者
取締役	パトリック ウェルター	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス オーバーシーズ ^グ アーゲー 最高財務責任者
取締役	樫 本周 平	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス ジャパン株式会社 取締役兼専務執行役員（日本・豪州・韓国・台湾地域資金部管掌）
取締役	藤 田 玄	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス ジャパン株式会社 取締役兼専務執行役員（セールス・マーケティング管掌）
監査役	パク エンクン	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス コリア株式会社 代表取締役社長

第 3 4 期 事 業 報 告 書

(令和5年1月1日から令和5年12月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

生産計画が大きく変動する困難な環境下で、フォルクスワーゲングループは、2023年に全世界で前年比 11.8%増となる 923 万台の車両を販売しました。その内、フォルクスワーゲン乗用車ブランドは 486 万台 (前年比 6.7%増)、アウディブランドは 189 万台 (前年比 17.4%増) となりました。

わが国の輸入車市場におきましては、2023 年の純輸入車(乗用車)新車登録台数が 246,735 台 (前年比 2.5%増) となった中、フォルクスワーゲングループは新車登録台数が 65,798 台 (前年比 7.2%増) となりました。

この中で、フォルクスワーゲンブランドは新車登録台数が 31,809 台 (前年比 1.3%減)、アウディブランドは新車登録台数が 24,632 台 (前年比 18.7%増)、ベントレーブランドは新車登録台数が 727 台 (前年比 11.7%増)、ランボルギーニブランドは新車登録台数が 628 台 (10.0%増) となりました。

こうした国内販売状況のもと、当社は、フォルクスワーゲングループの総合金融会社としてグループ各社と一体となり、お客様へのより一層のサービス向上と営業基盤の強化に努めてまいりました。

当社の営業ネットワークであるフォルクスワーゲングループの国内正規販売店は当期末時点で、フォルクスワーゲン 228 店、アウディ 127 店、ベントレー9 店、ランボルギーニ 11 店、ドゥカティ 46 店の合計 421 店であります。この営業ネットワークを通じて当社は、「残価設定型ローン」や「残価据置きローン」、「オートリース」の利用促進と、これらの商品の満了を予定するお客様に対する代替促進活動、「ブランド自動車保険」の積極推進による保険事業の取り組み強化により販売会社の収益向上への貢献、お客様満足度の向上等、各種金融商品の販売をグループ各社と緊密に連携し、積極的に推進してまいりました。

(単位：千円)

事業別	営業収益	取扱高
割賦販売	8,390,937	140,957,403 (130,908,030)
リース	986,332	21,157,153
融資	264,075	76,019,639
その他	1,917,156	1,965,838
計	11,558,500	240,100,034

- (注) 1. 取扱高は、当期中の契約高であります。また、() 内の金額は、元本取扱高であります。
2. 融資の取扱高は、ディーラーファイナンス、債権買取、ストックファイナンスの契約高を表示しております。
3. その他は、不動産賃貸収益、保険手数料収益等であります。

(2) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の主なものは、次のとおりであります。

賃貸資産	1,806,358 千円
ソフトウェア	273,958 千円
車両運搬具	55,757 千円

(3) 資金調達の状況

各国中央銀行の利上げや日銀による長期金利の許容変動幅のさらなる拡大を受け、円金利の上昇がみられたものの、取引金融機関からの増枠サポートや資金調達の多様化を通じた機動力のある資金調達により、引き続き競争力のある安定した資金調達を維持しております。今後につきましても資金流動性の確保を最優先し、これまで同様多様な調達手段を駆使した資金調達に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境では、近年の需給ひっ迫状況が緩和し、国内新車市場（乗用車）の新車販売台数が5年ぶりに昨年実績を上回ったものの（前年比9.9%増）コロナ前のレベルには及びませんでした（2019年比92.8%）。今後、急速に進む高齢化などの人口統計上の問題は、自動車市場を縮小させ、ウクライナ・ロシア戦争により引き起こされた混乱は、長期的に自動車需要を減少させると思われまます。

一方で、電気自動車等の次世代車の導入効果やコネクテッド技術、先進の安全技術を搭載した新型車やプラグインハイブリッド、クリーンディーゼル、販売促進施策が販売を下支えすることが見込まれます。

当社においては今後より一層、残価設定型ローンの満了を迎えるお客様に対する早期需要喚起を積極的に推し進め代替え促進を図り、2024年度業績に結びつけたいと考えております。

競合輸入車ブランド及び国産車ブランドとの競争もより加速している状況の中、お客様視点に基づき満足度のさらなる向上ならびにフォルクスワーゲングループ各社への更なる貢献のため、付加価値の高い金融商品とサービスの開発によるバリューチェーン強化を推進し、資金調達の多様化を通じ強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	第31期 令和2年12月期	第32期 令和3年12月期	第33期 令和4年12月期	第34期 令和5年12月期
取扱高	194,699,140	193,422,683	179,308,095	240,100,034
営業収益	11,919,399	11,397,372	10,578,862	11,558,500
経常利益	5,039,145	3,953,713	4,531,090	4,655,352
当期純利益	3,533,357	2,720,258	3,065,505	3,217,438
1株当たり 当期純利益	174,918円66銭	134,666円24銭	151,757円70銭	159,279円11銭
総資産 (純資産)	375,590,387 (25,865,169)	363,345,665 (21,916,970)	374,414,809 (24,989,606)	421,832,191 (28,207,044)

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社である Volkswagen Financial Services AG(ドイツ)は、平成 30 年 11 月 1 日付で同社の子会社である Volkswagen Finance Overseas B.V. (オランダ) に当社の株式を譲渡しました。これにより、Volkswagen Financial Services AG(ドイツ)は Volkswagen Finance Overseas B.V. (オランダ) を通して、当社の株式を 20,200 株 (100%) 保有しております。なお、当社は Volkswagen Financial Services AG(ドイツ)より社債の発行に対する保証を引き続き受けております。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ヴァレック株式会社	20,000 千円	100%	不動産賃貸事業、保険代理事業

(7) 主要な事業内容 (令和 5 年 12 月 31 日現在)

事業	主要商品
割賦販売事業	オートローン
リース事業	オートリース、デモカーリース
融資事業	ディーラーファイナンス、債権買取、ストックファイナンス
その他	不動産賃貸、自動車保険、クレジットカード等

(8) 主要な事業所 (令和 5 年 12 月 31 日現在)

名称	所在地
本社	東京都品川区北品川

(9) 従業員の状況 (令和 5 年 12 月 31 日現在)

従業員数	前期末比増減数
67 名	△2 名

(10) 主要な借入先 (令和 5 年 12 月 31 日現在)

(単位：百万円)

借入先	借入残高
三菱 UFJ 銀行	41,000
三井住友銀行	35,000
農林中央金庫	25,000
三井住友信託銀行	20,000
信金中央金庫	15,000
インターサ・サンパ オロ・エッセ・ヒール・ア東京支店	15,000
千葉銀行	10,000
みずほ銀行	9,000
SBI 新生銀行	8,000

2. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称 EY 新日本有限責任監査法人
(2) 会計監査人の報酬等の額

会計監査人及び会計監査人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は8百万円であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

3. 会社の体制及び方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の事業活動に関連する法令については、法務情報を社内に提供して予防措置を講じると共に取締役の職務の執行に当っては、社外の弁護士、公認会計士等と十分に協議し、適切な助言を得て適法に対処しております。

また、倫理法令遵守の為、取締役自らが啓蒙活動を推進するほか、コンプライアンス対策室を設置し、コンプライアンス遵守の意識向上を図っております。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、適正に保存及び管理を行ない、今後とも管理体制を維持強化してまいります。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

個々の領域毎（営業、財務、法務、情報、環境、災害等のリスク）に、リスク管理を行っており、一定のリスクについては、社内規程・マニュアルを制定し、リスク発生の未然防止や発生した場合への対処方法を周知徹底しております。

取締役の職務権限については、取締役会規程(Standing Order)により定められており、これを厳格に運用しております。

また、ローン及びリース債権の増加や手数料ビジネスの強化拡充により、多角的な収益の拡大に邁進しつつ、関連リスクについてはその管理体制を維持強化してまいります。更に想定されるリスクの予防及び拡大防止のため規程・マニュアルの整備等を継続的に行ないます。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、経営会議並びに稟議制度等の諸制度を活用し職務を効率的に執行しており、継続的に業務の合理化・IT化・迅速化を実施いたします。

- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)と同様に、当社の事業活動に関連する法令については、法務情報を社内に提供して予防措置を講じると共に使用人の職務の執行に当っては、社外の弁護士、公認会計士等と十分に協議し、適切な助言を得て適法に対処しております。

また、倫理法令遵守の為、取締役自らが啓蒙活動を推進するほか、コンプライアンス対策室を設置し、使用人のコンプライアンス遵守の意識向上を図っております。

- (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の運営は、海外親会社との間で適宜情報交換を行うと共に、海外親会社及び自社の内部監査部門による監査も行われており、今後とも業務の適正を確保してまいります。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の要請がある場合には、弁護士、公認会計士など外部専門家の助言を得るものとし、また補助すべき使用人をおき、監査役が円滑な職務遂行をできるようにいたします。

- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号で、監査役の要請により助言を求める外部専門家、またその職務を補助する使用人は、取締役から独立し、監査役の職務を補助すると同時に、当該使用人の任免は、監査役の意見を徴しこれを尊重していきます。

- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会、経営会議等の監査役が出席する会議もしくは稟議制度等の諸制度を通じて経営上の重要事項の報告を行っており、今後とも継続してまいります。また、代表取締役は、会社が対処すべき課題や監査計画及びその実施状況や監査環境の整備等、監査上の重要課題について意見を交換し、監査役との相互認識を深めるため、監査役と定期的に会談しており、今後とも体制を維持継続いたします。

- (10) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役の要請により弁護士、公認会計士など外部専門家との連携もとれるよう対処しており、今後とも維持継続してまいります。

以 上

貸借対照表

(令和5年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	413,297,178	流動負債	197,803,557
現金及び預金	5,730,853	買掛金	1,988,621
売掛金	37,327,715	短期借入金	87,820,000
割賦売掛金	294,478,956	コマーシャル・ペーパー	29,993,969
リース投資資産	39,278,187	一年以内償還予定社債	4,100,000
リース債権	923,351	債権流動化に伴う支払債務	49,404,617
短期貸付金	26,312,220	リース債務	212,652
前渡金	8,026,456	未払金	6,593,684
前払費用	669,918	未払費用	696,257
未収金	2,138,425	未払法人税等	697,014
その他	507,397	前受金	2,120,103
貸倒引当金	△998,766	預り金	637,366
残価引当金	△1,097,538	繰延割賦利息収益	12,965,288
固定資産	8,535,012	賞与引当金	141,905
有形固定資産	3,202,564	その他	432,077
建物	116,673	固定負債	195,821,588
建物附属設備	51,019	社債	2,000,000
構築物	5,885	長期借入金	126,000,000
機械及び装置	2,400	債権流動化に伴う長期支払債務	64,876,127
車両運搬具	84,856	預り保証金	2,315,644
器具及び備品	107,433	退職給付引当金	276,569
賃貸資産	1,988,433	役員退職慰労引当金	161,738
土地	845,862	資産除去債務	131,501
無形固定資産	795,400	その他	60,007
ソフトウェア	795,400		
電話加入権	0	負債合計	393,625,146
投資その他の資産	4,537,047	(純資産の部)	
関係会社株式	20,000	株主資本	28,207,044
長期前払費用	1,493,976	資本金	1,010,000
長期差入保証金	1,512,376	利益剰余金	27,197,044
繰延税金資産	1,510,694	利益準備金	252,500
		その他利益剰余金	26,944,544
		繰越利益剰余金	26,944,544
		純資産合計	28,207,044
資産合計	421,832,191	負債・純資産合計	421,832,191

損益計算書

(令和5年1月1日から令和5年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
割賦利息収益	8,390,937	
融資収益	264,075	
リース収益	986,332	
不動産賃貸収益	318,983	
保険手数料収益	1,096,941	
その他	501,230	11,558,500
営業費用		
支払利息	1,106,978	
社債利息	14,467	
販売費及び一般管理費	5,781,887	6,903,334
営業利益		4,655,166
営業外収益		
受取利息	186	186
経常利益		4,655,352
特別利益		
固定資産売却益	26,333	26,333
特別損失		
固定資産除売却損	36,231	36,231
税引前当期純利益		4,645,454
法人税、住民税及び事業税	1,382,745	
法人税等調整額	45,270	1,428,016
当期純利益		3,217,438

株主資本等変動計算書

(令和5年1月1日から令和5年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				繰延ヘッジ損益	
		利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,010,000	252,500	23,727,106	23,979,606	24,989,606	—	24,989,606
当期変動額							
当期純利益			3,217,438	3,217,438	3,217,438		3,217,438
株主資本以外の 当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	—	—	3,217,438	3,217,438	3,217,438	—	3,217,438
当期末残高	1,010,000	252,500	26,944,544	27,197,044	28,207,044	—	28,207,044

(注) その他利益剰余金はすべて繰越利益剰余金であります。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式：原価法
- (2) デリバティブ：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法

ただし、建物については、残存価額を見積処分価額または零とし、見積使用期間に基づく定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産

ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 残価引当金：当社が負担する残価変動損リスクに備えるため、当該評価損失見込額を計上しております。
- (3) 賞与引当金：従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
- (4) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数に基づき、定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理をしております。
- (5) 役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員に対する退職慰労金債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 割賦利息収益の計上基準：割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦売掛金に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦利息収益に計上しております。
- (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準：売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (3) 保険手数料収益の収益基準：保険事業では、保険契約の枠組みの構築や販売支援・促進などの保険会社に対するサービス業務を主要な業務としております。当該履行義務は、保険契約者が保険会社に保険料を支払った時点で充足されます。サービス業務に係る手数料は、支払われた保険料に対し、一定の料率を乗じることにより算定された金額によって収益を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

割賦売掛金	137,075,430 千円
前渡金	8,026,456 千円
長期差入保証金	1,263,000 千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う支払債務	49,404,617 千円
債権流動化に伴う長期支払債務	64,876,127 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,259 千円
短期金銭債務	171,377 千円

4. 保証債務に関する注記

ランボルギーニ車両購入債務に対して、次のとおり保証債務を行っています。

保証債務の極度額は次のとおりです。

光洋自動車株式会社	134,224 千円
アール・ピー・エム株式会社	352,241 千円
株式会社ジーライオン	535,090 千円
株式会社光岡自動車	645,057 千円
コーンズ・モータース株式会社	801,245 千円
ボロネーゼ株式会社	997,961 千円

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業収益その他	2,831 千円
販売費及び一般管理費	60,388 千円

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

20,200株

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、貸倒引当金、残価引当金、減価償却限度超過額等の否認によるものです。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針等

当社が保有する金融資産は、主に割賦取引、リース取引、金融取引に係る債権であり、資金調達は銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によっております。

取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを低減するため、当社の与信管理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジするために取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い管理するとともに、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,730,853	5,730,853	-
(2) 売掛金 貸倒引当金 (※1)	37,327,715 △ 74,560	-	-
(3) 割賦売掛金 繰延割賦利息収益 残価引当金 (※1) 貸倒引当金 (※1)	37,253,155 294,478,956 △ 12,965,288 △ 1,097,538 △ 825,618	37,253,155	-
(4) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	279,590,512 39,278,187 △ 64,068	269,971,436	△ 9,619,076
(5) リース債権	39,214,119 923,351	38,324,641 1,271,579	△ 889,478 348,228
(6) 短期貸付金 貸倒引当金 (※1)	26,312,220 △ 34,518		
	26,277,702	26,277,702	-
資産計	388,989,693	378,829,366	△ 10,160,326
(1) 買掛金	1,988,621	1,988,621	-
(2) 短期借入金	39,820,000	39,820,000	-
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	29,993,969	30,000,000	△ 6,031
(4) リース債務	212,652	203,578	9,074
(5) 社債 (※3)	6,100,000	6,106,751	△ 6,751
(6) 長期借入金 (※4)	174,000,000	174,894,013	105,987
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務 (※5)	114,280,745	113,853,269	427,476
(8) 預り保証金	2,315,644	2,307,836	△ 7,808
負債計	368,711,631	368,174,068	537,563

(※1) 売掛金、割賦売掛金、リース投資資産、短期貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金または残価引当金を控除しております。

(※2) コマーシャル・ペーパーの貸借対照表計上額は、金利調整による割引料を控除しております。

(※3) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。

(※4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※5) 債権流動化に伴う長期支払債務には、債権流動化に伴う支払債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金、(4) リース投資資産及び(5) リース債権

これらは固定金利等によるため、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は額面価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 預り保証金

預り保証金については、当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	
非上場株式	20,000

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗建物及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位: 千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
988,729	59,269	1,047,998	1,166,134

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
親会社	フォルクスワーゲン・ ファイナンシャル・ サービス・ アーゲー	被所有 間接100%	・ コマーシャル・ペー パー及び社債の発行 に伴う被保証	債務被保証(注1)	36,093,969	—	—
				保証料の支払(注1)	12,019	—	—
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社	なし	・ 害賦販売に係る 低金利補填金の受取 ・ 売掛債権の買取 ・ 車両の購入 ・ 車両リース料の受取	低金利補填金の 受取(注2)	3,657,611	未収金	347,075
				債権買取額 (注2)	318,386,793	買掛金	—
				債権買取手数料 の受取(注2)	189,688	未収金	257
				車両購入額	1,806,358	—	—
				リース料受取額	116,648	—	—
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン ジャパン販売 株式会社	なし	・ オートリース ・ 売掛債権の買取 ・ 資金の貸付	リース車両の購入 (注3)	673,221	買掛金	—
				債権買取額 (注6)	8,019,968	売掛金	746,978
				資金の貸付(注4)	—	短期貸付金	180,000
				資金の回収	—		
				貸付金の利息の 受取(注4)	744	前受収益	190
親会社の 子会社	アウディ ジャパン 販売株式会社	なし	・ オートリース ・ 売掛債権の買取 ・ 資金の貸付	リース車両の購入 (注3)	2,829,803	買掛金	—
				債権買取額 (注6)	33,226,319	売掛金	4,184,134
				資金の貸付(注4)	11,590,089	短期貸付金	3,146,277
				資金の回収	9,840,459		
				貸付金の利息の 受取(注4)	8,966	前受収益	—
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン・ ファイナンシャル・ サービス・ エヌバイ	なし	・ 資金の借入	資金の借入(注4)	15,820,000	—	—

条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 保証率の料率は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲーから提示された料率に基づき交渉の上、決定しております。
- (注2) 割賦販売に係る低金利補填金の受取及び債権買取の条件は、一般市中金利等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。
- (注3) リース取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同等に決定しております。
- (注4) 資金の貸付および借入の利率は、市場金利を勘案して決定しております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注6) これらは、フォルクスワーゲングループジャパン株式会社より買い取った車両債権のうち、原債務者がフォルクスワーゲンジャパン販売株式会社ならびにアウディジャパン販売株式会社となっている金額となります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,396,388円34銭
1株当たり当期純利益	159,279円11銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

2. 保証会社情報

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・オーバーシーズ・アーゲー

歴史と発展

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・オーバーシーズ・アーゲー（旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー）は、1994年3月2日に開催された Volkswagen Finanz GmbH の株主総会決議に従い、Volkswagen Finanz GmbH がフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲーへと組織変更を行うことにより設立された。それに伴い、Volkswagen Finanz GmbH という社名もフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲーへと変更された。組織変更および社名変更は、1994年5月4日付でブラウンシュヴァイク地方裁判所（*Amtsgericht*）の商業登記簿に登録された。Operational Unit Europe の再編とスピノフ（詳細は後述の「VWFS Overseas AG グループ、VWFSAG グループおよび Volkswagen Bank グループの再編」を参照。）を受け、名称はフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・オーバーシーズ・アーゲー（以下「VWFS Overseas AG」という。）へとさらに変更され、2024年7月1日付でブラウンシュヴァイク地方裁判所（*Amtsgericht*）の商業登記簿に登録された（詳細は後述の「VWFS Overseas AG グループ、VWFSAG グループおよび Volkswagen Bank グループの再編」を参照。）。

VWFS Overseas AG の設立および登記は、ブラウンシュヴァイク地方裁判所の商業登記簿で行われている（HRB 第 3790 号）。登記事務所はブラウンシュヴァイクに所在し、本社はドイツ連邦共和国の Gifhorner Straße 57, 38112 Braunschweig に置かれている（mail: investor-relations@vwfs-overseas.com（インベスター・リレーションズ）または電話番号：+49（0）531 212-0（メインデスク））。公式ウェブサイトは www.vwfs-overseas.com である（当該ウェブサイトに含まれる情報は、本説明書の一部を構成しない。）。

VWFS Overseas AG は持株会社であり、同社とその連結子会社（以下「VWFS Overseas AG グループ」という。）は、直接またはオランダの持株会社である Volkswagen Finance Overseas B.V. を介して間接的に保有される、非ヨーロッパ市場への参加会社で構成されている（詳細は後述の「VWFS Overseas AG グループ、VWFSAG グループおよび Volkswagen Bank グループの再編」を参照。）。

本説明書において、(i) VWFS Overseas AG への言及は、2024年7月1日付で名称変更された後の VWFS Overseas AG を指し、もしくは、それより前の期間についてはフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲーを指している。また、(ii) VWFSAG への言及は、2024年7月1日付で運営している Volkswagen Financial Services AG（以下「VWFSAG」という。）を指し、もしくは、それより前の期間については VWFSAG が 2024年7月1日より前に運営していた際の名称である Volkswagen Financial Services Europe AG（以下「VWFS Europe AG」という。）を指している。

VWFS Overseas AG はドイツ連邦共和国の法律に基づき事業を行っている。VWFS Overseas AG の取引主体識別コード（LEI）は、529900USFSZYPS075024 である。

定款

事業の目的は、定款第 2 条に規定されているとおり、Volkswagen AG およびその関連会社の事業の促進に資するために適した自社および第三者の金融サービスを欧州外に焦点を当てて開発、販売、処理することである。

VWFS Overseas AG は、その目的と関連する、または Volkswagen AG の目的を直接または間接的に促進する一切の事業および活動を行う権限を有している。

さらに、VWFS Overseas AG は、国内外に支店を設立し、またはその他の企業を設立、買収もしくはそれに参加する権限を有している。

組織構造・主要株主

VWFS Overseas AG は、ドイツ連邦共和国ヴォルフスブルクに所在する Volkswagen Aktiengesellschaft (以下「Volkswagen AG」という。)の完全子会社である。Volkswagen AG は、ドイツ連邦共和国内外の多数の子会社および関連会社から構成される Volkswagen グループ (以下「Volkswagen グループ」または「フォルクスワーゲン」という。)の親会社である。

Volkswagen グループは、欧州 5 カ国の 10 の中核ブランドを所有し、複数のブランドグループで構成されている。すなわち、「フォルクスワーゲン商用車」、「ŠKODA」、「SEAT」および「CUPRA」を擁するフォルクスワーゲン・ブランド、「Audi」、「Lamborghini」、「Bentley」および「Ducati」を擁するプログレッシブブランドグループならびにスポーツラグジュアリーブランドグループである「Porsche」である。加えて、Volkswagen グループは、幅広いその他のブランドと金融サービスを含む事業部門を展開している。

Volkswagen グループの金融サービス部門は、Volkswagen グループの金融およびモビリティ・サービス・プロバイダーをカバーしている。金融サービス部門の中核事業は、ダイレクトバンキングおよびディーラーファイナンスに加えて、主に車両ファイナンスおよびリース、レンタルおよび車両サブスクリプション、保険活動、フリートマネジメントならびにその他のモビリティ・サービスで構成されている。この部門は、Volkswagen AG に直接または間接的に属する、VWFSAG (Volkswagen Bank および Volkswagen Leasing GmbH (以下「VWLGMBH」という。)その他関連会社を含む。)、Volkswagen Financial Services Overseas AG、Porsche Financial Services GmbH、Europcar Mobility Group SA ならびに金融サービス会社たる米国の VW Credit, Inc. およびカナダの VW Credit Canada, Inc. を含むフォルクスワーゲン・グループ・モビリティのセグメントから構成されている。金融サービス部門は、TRATON Financial Services および Porsche Holding Gesellschaft m. b. H. (ザルツブルク) の金融サービスによって補完されている。

株主構成

Volkswagen AG の払込資本金は、2023 年 12 月 31 日現在、12 億 8331 万 5873.28 ユーロである。以下は、2023 年 12 月 31 日現在における Volkswagen AG の株主構成を払込資本金に対する比率で示したものである。

Porsche Automobil Holding SE	31.9%
Foreign institutional investors.....	20.0%
Qatar Holding LLC.....	10.0%
State of Lower Saxony.....	11.8%
Private shareholders / Others.....	24.1%
German institutional investors.....	2.2%

普通株式 2 億 9,508 万 9,818 株の 2023 年 12 月 31 日の報告日時点の議決権比率は、下記のとおりである。Porsche Automobil Holding SE (シュツットガルト) が 53.3%を保有し、次いでニーダーザクセン州が 20.0%を保有し、Qatar Holding LLC が 17.0%を保有している。残りの普通株式 9.7%はその他の株主が保有している。

ドイツ有価証券取引法 (*Wertpapierhandelsgesetz*、以下「WpHG」という。)に従った議決権の異動に関する通知は、Volkswagen AG のウェブサイト (<https://www.volkswagen-group.com/en/reporting-of-voting-rights-according-to-wphg-15780>) に掲載される。

グループレベルでも単独の会社レベルでも、VWFS Overseas AG は規制当局の監督を受けない。ただし、VWFS Overseas AG グループ内の特定の会社は、現地規制当局によって監督される。

資本金

本説明書の日付現在で、VWFS Overseas AG の発行済資本金は 4 億 4,128 万ユーロであり、4 億 4,128 万株の無額面株式に分割されている。この株式は、全額払込済みの無記名式株式である。

ディーゼル問題

*Volkswagen*グループに関して本説明書に記載されているディーゼル問題に関する情報は、公開情報に基づくものであり、今後変更されることがある。発行体は、かかる情報を独自に検証していない。

2015年9月18日、米国環境保護庁(以下「EPA」という。)は、米国大気浄化法に基づく「違反通知」において、Volkswagenグループの2.0リッター・ディーゼルエンジン搭載車に係る米国における排出ガス試験において窒素酸化物(以下「NOx」という。)排出に関する不正行為が発見されたことを公表した。

その関係で、Volkswagen AGは、型式EA 189ディーゼルエンジンで、試験時に記録される数値と実際の路上走行時に測定される数値が大きく乖離していたことが発見されたこと、および、当該型式のエンジンは世界中の約1,100万台の自動車に搭載されていたことを発表した。2015年11月2日、EPAは、型式V6 3.0リッター・ディーゼルエンジンを搭載する米国車にインストールされたソフトウェアにも不正行為が発見されたとする「違反通知」を発表した。

多数の訴訟および政府による手続きが、米国、(米国と同様のNOx排出規制を有する)カナダ、ドイツを始め他の地域で引き続いて開始された。フォルクスワーゲンは、和解契約を締結することによって米国での重要な訴訟および政府による手続きを終結させることができた。米国外でも、フォルクスワーゲンが技術的措置の実行に関して多数の当局と合意に達した。米国とカナダでの手続きに加え、ドイツやその他の地域でもディーゼルに関する刑事事件、行政事件、商事事件、消費者関連訴訟が係属しており、いくつかの法域では集団訴訟が提起されている。

米国では、Volkswagen AG、アウディ AG、Volkswagen Group of America, Inc. および一部関連会社は、カリフォルニア州広域係属訴訟において(i)EPAを代表する米国司法省(以下「DOJ」という。)、カリフォルニア州大気資源局(以下「CARB」という。)およびカリフォルニア州司法長官を代表するカリフォルニア州、(ii)米国連邦取引委員会および(iii)原告運営委員会が代表する民間原告と和解契約の締結に至った。かかる和解契約により、米国において影響を受けたディーゼル車に関する一定の民事訴訟が終結した。フォルクスワーゲンは、和解契約に基づき、ディーゼルエンジンの種類に応じて、無排出ガス車両への改良、車両の買戻し・下取りまたはリースの早期終了等を提供している。フォルクスワーゲンは、影響を受けた現在のオーナーもしくはリースの借主または一定の従前のオーナーもしくはリースの借主に金銭の支払いを行う予定である。当初、数千人の消費者がかかる和解契約から離脱し、これらの多くの消費者が詐欺および米国州法である消費者保護法違反に基づく損害賠償請求訴訟を提起した。その後のさまざまな解決策の結果、残存する手続は、和解契約を締結していない原告に関するもののみである。この裁判は、連邦多地域訴訟において2020年2月下旬から3月上旬にかけて行われた。その結果、これら原

告のうち 10 人には、補償的損害賠償および懲罰的損害賠償として合計 28,735 ドルが支払われた。原告側はこの判決を不服として第 9 巡回区に控訴し、2022 年 10 月 18 日、第 9 巡回区は判決の一部を支持し一部を破棄した。第 9 巡回区控訴審は、原告グループのうち 4 つについて、懲罰的損害賠償の判断を増額し、一部の請求を棄却して原審の決定を取り消した。その結果、合計で、10 人の原告が、追加で 22,924 ドルの損害賠償と、差戻時に裁判体が決定する額の弁護士報酬および費用を受け取ることになる。

さらに Volkswagen AG は、ディーゼル問題に関する米国連邦刑事責任を終結させるため、かつ、ディーゼル問題に関連する米国大気浄化法およびその他の民事請求に基づく民事罰および差止めによる救済を解決するための契約を締結した。司法取引の一環として Volkswagen AG は、米国法に基づく 3 件の重大犯罪（詐欺の共謀、司法妨害および米国への車両の輸入のために虚偽の申述を行ったこと）について有罪であることを認め、3 年間の執行猶予付き有罪判決を受けた。かかる司法取引の条項に違反があった場合、フォルクスワーゲンにはさらに制裁金を科されたり、訴訟を提起されたりする可能性がある。また、フォルクスワーゲンは、ある特定の米国の州の環境に関する請求について和解を行った。しかし、フォルクスワーゲンに対しては、1 州および複数の地方自治体がなお係争中の州または地方の環境法上の請求権を有しており、さらなるその他の州または地方自治体が類似の請求を行うリスクがある。2024 年 3 月 1 日、America Finance LLC の Volkswagen Group は SEC に対し、SEC の修正訴状における主張（特に 48,750,000 米ドルの支払と SEC 委員および裁判所の承認を求める主張）を認めることも否定することもなく、最終判決に進むことに同意する旨の同意書を提出した。SEC は、裁判所が最終判決を下した場合、その他の被告、Volkswagen AG および Martin Winterkorn について、再訴不能な形での棄却に合意する書面を提出することに合意した。提案されている最終判決は、その後提出される合意書とともに、本訴訟におけるすべての被告に対する SEC の請求を完全に解決するものとなる。証券、租税、金融当局をはじめとするその他のさまざまな当局や政府機関の検査も継続して行われている。

また、刑事捜査や軽犯罪手続もドイツ（たとえばブラウンシュヴァイク、シュトゥットガルトとミュンヘンの検察）やその他の地域で開始された。これらの手続のいくつかは、Volkswagen グループの会社に対して、過料の制裁が科されて、完了している。

また、複数の当局が Volkswagen AG の現在および過去の取締役および従業員に対して市場操作も含めたディーゼル問題への関与について捜査を開始している。2018 年 5 月、連邦検察官は、2018 年 3 月に非公開で提起されていた、フォルクスワーゲンの前 CEO、マルティン・ヴィンターコロンに対するデトロイトでの容疑を公開した。ヴィンターコロン氏は、遅くとも 2006 年 5 月から早くとも 2015 年 11 月までの米国からの詐欺、電子通信手段による詐欺、大気浄化法の違反、ならびに 3 件の電子通信手段による詐欺について、共謀の嫌疑を受けている。2019 年 4 月には、ブラウンシュヴァイクの検察が、ディーゼル問題に関連して嫌疑のある犯罪に関してヴィンターコロン氏を刑事告訴した。それらの捜査が関係する個人にとって不都合な結果となった場合、フォルクスワーゲンに対する他の訴訟の結果に悪影響が及ぶ、またはその他の財務上の重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

それらディーゼル関係の調査の結果、追加の制裁金が課され、その他の悪影響が生じており、さらに追加の制裁金やその他の悪影響が生じる可能性がある。調査および課される可能性がある制裁金の最高額についての新たな情報公開のタイミングは現在、確定することができない。それらの問題に関する新たな情報は、いつでも（VWFSAG および発行体の EUR 50,000,000,000 Debt Issuance Programme（以下「DIP」という。）に基づき発行される社債（以下「社債」という。）の発行、販売および引渡しの後のタイミングを含む。）生じる可能性がある。世界中の様々な法域での政府機関による進行中の広範囲な調査（最も重要なものは欧州、米国、韓国で行われている。）に加えて、将来追加の調査が開始される可能性があり、既存の調査が拡大される可能性もある。進行中および将来の調査の結果、Volkswagen グループに対して追加の法的措置がとられる可能性がある。

ディーゼル問題の関係で、世界中のいくつかの法域で Volkswagen AG および他の Volkswagen グループ企業に対する各種および重要な規制・刑事・民事手続きが係属中である。それらの訴訟は、製品および投資家関連の訴訟を含み、個別および集団訴訟から成る。また、さらなる請求の提起が予想される。それらの訴訟が原告に有利な形で解決した場合、重要な民事損害賠償、罰金、制裁金、制裁、禁止命令などが生じる可能性がある。

フォルクスワーゲンは、技術革新を通して排出数値の逸脱を解消するために集中的に取り組んでおり、関連する機関と協力している。関係する車両についてのすべての必要な技術的補修措置に関して、最終的な決定はまだなされていない。もしディーゼル問題に対応するための技術的な解決策を適時適切に導入せず、または、業績、燃料の消費、対象となった車両の再販売価格について開示していない悪影響があった場合には、将来的に行政手続きや消費者からの損害賠償請求訴訟が開始される可能性がある。

さらに、アウディ AG は、米国当局からの特定の車両の自動変速装置に関する情報提供要請について応じている。したがって、財務への影響を現時点で完全に除外することはできない。

ディーゼル問題の背景

Volkswagen AG は、ディーゼル車のいわゆる「サーマル・ウィンドウ」に関するドイツ連邦自動車交通局 (*Kraftfahrt-Bundesamt*、以下「KBA」という。)の行政手続きに関与している。業界全体の技術基準に基づき、Volkswagen グループを含む多くの自動車メーカーのディーゼル車には、温度に応じて作動する排気ガス再循環機能 (いわゆる「サーマル・ウィンドウ」) が装備されている。サーマル・ウィンドウの具体的な内容はメーカーやモデルによって異なるが、サーマル・ウィンドウは基本的に、特定の条件下で車両の通常の排出プロファイルを変化させる排気ガス再循環率 (以下「EGR」という。)を、周辺温度に応じて一定の温度範囲外で徐々に低下させるか完全に停止させる機能であり、エンジンを損傷から保護し、車両を安全に動作させるためのものである。

2023年2月、シュレスヴィヒの行政裁判所は、ドイツ環境支援協会 (*Deutsche Umwelthilfe*、以下「DUH」という。)が KBA を相手取って起こした訴訟を第一審で支持し、KBA に対し、EA189 Golf Plus の一部旧型モデルに対するソフトウェア更新の承認決定がサーマル・ウィンドウに関連するものである限り、その承認決定を取り消すよう命じた。フォルクスワーゲンと KBA の双方は、この決定を不服として上訴している。さらに、ECJ は 2022年7月、EA189 エンジンを搭載した特定の VW 車に関して、一定の条件下でのみサーマル・ウィンドウが許容されるという 3 つの (事実上同一の) 判決を下した。個々のケースで ECJ が設定した基準を適用するかどうかは、各国の当局と裁判所次第である。ECJ の判決を受けて、KBA は、ECJ が判決で認定した条件と同様の気候条件で周辺温度依存型 EGR エンジンが作動する EA189 および V-TDI エンジンを搭載した特定のフォルクスワーゲン・ブランドのディーゼル車に対する行政手続きを開始した。

Volkswagen グループはすでに、サーマル・ウィンドウの周辺温度範囲を最適化するためのソフトウェア更新の展開プロセスを開始しており、既存の Volkswagen グループ車の相当数に影響が及ぶ可能性がある。しかし、新たなソフトウェア更新開始前のディーゼル車のサーマル・ウィンドウの旧バージョンは ECJ の新たな基準を満たさないとした KBA の命令により、さらなる相当数の Volkswagen グループ車が影響を受ける可能性は排除できない。現在、Volkswagen グループは自主的なソフトウェア更新を進めているが、フォルクスワーゲンが KBA の期待に沿ったソフトウェア更新を実施できない場合、KBA は Volkswagen グループに対してさらなる措置を要求する可能性がある。

加えて、DUH は、シュレスヴィヒの行政裁判所に 2 件の追加訴訟を提起した。第一の訴訟は、EA189 型エンジンおよび一部の V-TDI エンジンを搭載したアウディとポルシェのブランド車に対する承認通知について争うもので、第二の訴訟は、EU5 および EU6b/c の排気ガス基準を満たすすべての Volkswagen グループのディーゼル車について争うものである。

これとは別に、2023 年 7 月、Volkswagen AG は、EA 288 EU6 ディーゼルエンジンを搭載した車両について、エンジン温度に依存する排気ガス再循環機能（いわゆる「Cor0」）に関する特殊な機能のための技術テストの最初の結果を KBA に提示し、サーマル・ウィンドウ（周辺温度に依存する排気ガス再循環）機能との相関関係を KBA に説明した。Cor0 機能は、EA288 ディーゼルエンジンを搭載した Volkswagen グループの現行車の相当数に搭載されている。Volkswagen AG は KBA に対し、実装当時、Cor0 機能はエンジンを損傷から保護し、車両を安全に動作させるために正当なものだったと説明した。KBA は未だ Cor0 機能の査定を完了していないが、本件は現在調査中である。KBA の最終決定は近いうちになされることが予定されている。

2023 年 6 月下旬、BGH は Volkswagen AG とアウディ AG に対する訴訟において判決を下し、欧州型認証法に基づく購入者の潜在的請求権に関する ECJ の判例法をドイツ法でどのように適用すべきかという問題を提起した。BGH は、許容されないディフューズデバイスの過失による使用があった場合、原則として、原告がメーカーに対して車両購入価格の 5% から 15% に相当する損害賠償を請求することができるとした。この請求が特定の事例で認められるかどうかは、控訴裁判所が判断することになる。

サーマル・ウィンドウに関する行政裁判所および民事裁判所の判決の結果を予測することは困難であるため、Volkswagen グループは、予防措置として、顧客に対し、ディーゼル車（認証プロセスの一環として実走行条件下での認証も受けた車両を除く。）の取得前に、シュレスヴィヒ行政裁判所およびその他の裁判所により争われたサーマル・ウィンドウおよびその他の機能について、通知することを決定した。現在、Volkswagen グループは、この顧客情報を現在の生産車両（すなわち、認証プロセスの一環として実走行条件下での適合確認が義務付けられている車両）にまで拡大するかどうかを査定中である。

VWFS Overseas AG グループ、VWFSAG グループおよび Volkswagen Bank ・グループの組織再編

再編の主要ステップ

2023 年 3 月 1 日、VWFS Overseas AG（旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー）の執行役会および Volkswagen Bank の取締役会は、VWFS Overseas AG（旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー）および Volkswagen Bank のサブグループの組織再編を開始することを決議した。計画されている再編を実施するため、ドイツおよび欧州の企業の大部分（それぞれの子会社および出資を含む。）ならびに VWFS Overseas AG および Volkswagen Bank（出資を含む。）のその他の資産、負債およびさらなる法的関係（パートナーシップを含む。）は、ECB が監督する欧州企業のための新しい金融持株会社の下に統合された。VWLGBH は Volkswagen Bank に完全に移管された。

VWFS Overseas AG は、欧州以外の企業のための持株会社として機能し、その法人名を Volkswagen Financial Services Overseas AG に変更した。予定されている手続に関連して、既存の支配権および損益移転契約も調整され、欧州企業のための新しい金融持株会社に拡大された。欧州企業のための新しい金融持株会社も、非欧州企業のための持株会社も、Volkswagen グループの不可欠な部門であり続けるが、地理的な事業の焦点は異なる。Volkswagen Bank は、欧州の金融サービスプロバイダーに業務を集約することで、リファイナンスの強みをドイツおよび欧州におけるリース事業の成長に活用する。こうして Volkswagen グループは、規制の枠組みを考慮しつつ、モビリティ分野におけるグループ戦略の実施に向けた基盤を構築している。

2023年5月31日付で、欧州企業のための新たな金融持株会社の設立準備のため、従来の「Volkswagen Group Mobility GmbH」は、法的形態の変更（*Formwechsel*）により、「Volkswagen Financial Services Europe AG」の名称でドイツの株式会社（*Aktiengesellschaft*）に変更され、VWFSAGへと名称変更された。

2023年8月30日付で、VWFSAG（旧 Volkswagen Financial Services Europe AG）の全株式は、ドイツ組織再編法（*Umwandlungsgesetz*）セクション 123（2）No.1に基づくスピノフ（*Abspaltung*）により、支配企業としての VWFS Overseas AG と従属企業としての VWFSAG との間の既存の支配権および損益移転契約から生じる VWFS Overseas AG の権利義務および法的地位とともに、VWFS Overseas AG（旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー）から Volkswagen AG に譲渡された。

2024年2月29日、VWFS Overseas AG のオランダ持株会社である Volkswagen Finance Overseas B.V.（以下「VFO」という。）は、2023年6月1日付で VWFS Overseas AG の100%子会社として新設された Volkswagen Finance Europe B.V.（以下「VFE」という。）に対し、その欧州子会社を譲渡した。VFE は、欧州事業移管の一環として、2024年7月1日に VWFS Overseas AG から VWFSAG に移管された。

2024年5月16日、VWFS Overseas AG（旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー）と Volkswagen Bank は、VWLGBMH に関するスピノフおよび移転契約（*Abspaltungs- und Übernahmevertrag*）を締結した。本契約に従い、VWLGBMH の全株式ならびに VWLGBMH と VWFS Overseas AG との間の既存の損益移転契約に基づくすべての権利義務および法的地位は、ドイツ組織再編法（*Umwandlungsgesetz*）セクション 123 パラグラフ 2 No.1 に基づくスピノフ（*Abspaltung*）の方法により、VWFS Overseas AG から Volkswagen Bank に移転された。これについては、2024年7月1日付で法的効力が発生し、2024年1月1日付で遡及的に経済的効果が発生した（詳細は後述の「重要な契約」の「スピノフ契約」を参照。）。

2024年6月3日、Volkswagen AG と VWFSAG（旧 Volkswagen Financial Services Europe AG）は、Volkswagen Bank に関する出資および譲渡契約（*Einbringungs- und Abtretungsvertrag*）を締結した。本契約に従い、Volkswagen Bank の全株式は、2024年7月1日付で（VWLGBMH の譲渡後に）の VWFSAG の現金増資の過程でプレミアム（*Sachagio*）として Volkswagen AG から VWFSAG に譲渡された。

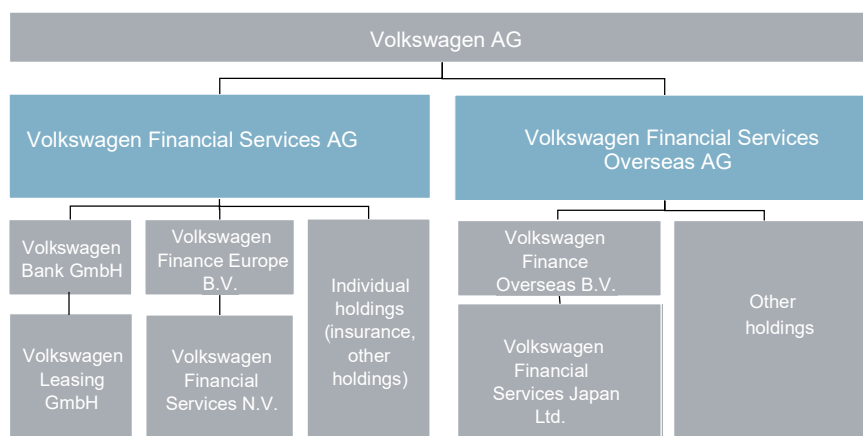
2024年6月6日、VWFS Overseas AG（旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー）と VWFSAG（旧 Volkswagen Financial Services Europe AG）は、VWFS Overseas AG の欧州事業に関するスピノフおよび移転契約（*Abspaltungs- und Übernahmevertrag*）を締結した。本契約に従い、欧州のほとんどの出資とさらなる資産および負債を含む欧州事業（以下「欧州事業体」という。）は、2024年7月1日付で（VWLGBMH の譲渡後に）VWFS Overseas AG から VWFSAG に移転された。この譲渡は、VWFS Overseas AG から VWFSAG への、ドイツ組織再編法（*Umwandlungsgesetz*）セクション 123（2）No.1 に基づくスピノフ（*Abspaltung*）により行われた。

ドイツ組織再編法セクション 133（1）に従い、VWFS Overseas AG、買収企業、VWFSAG または Volkswagen Bank は、スピノフの効力発生前に設立された VWFS Overseas AG のあらゆる債務について連帯して責任を負うが、ドイツ組織再編法セクション 133（3）は、かかる責任に関する一定の時間的制限を規定している。ドイツ組織再編法では、VWFS Overseas AG は一定の状況下で債権者に担保を提供する義務を負う可能性がある（詳細は後述の「重要な契約」の「スピノフ契約」を参照。）。

2024年7月1日、VWFS Overseas AGはその法律上の名称を「Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft」から「Volkswagen Financial Services Overseas AG」へと変更し、その後 VWFSAG はその法律上の名称を「Volkswagen Financial Services Europe AG」から「Volkswagen Financial Services AG」に変更した。

再編後の組織体制

組織再編の実施に伴い、組織体制は以下のとおりとなる。



組織再編の財政的影響

VWFS Overseas AG の再編後の財務状況を評価するため、保有者においては、VWFS Overseas AG（旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー）の 2023 年度年次報告書（以下「VWFS Overseas AG 2023 年度年次報告書」という。）（特に、VWFS Overseas AG 2023 年度年次報告書の 73 ページ以降、2023 年 12 月 31 日に終了した会計年度に関するフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲーの監査済み連結財務諸表の注記 3 を参照）および VWFS Overseas AG（旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー）の 2024 年 1 月 - 6 月半期報告書（以下「VWFS Overseas AG 2024 年度半期報告書」という。）（特に、VWFS Overseas AG 2024 年度半期報告書の 23 ページ以降、2024 年 6 月 30 日に終了した 6 か月間に関する VWFS Overseas AG の未監査要約中間連結財務諸表の注記）に記載されている再編に係る説明を参照されたい。

VWFS Overseas AG 2023 年度年次報告書および VWFS Overseas AG 2024 年度半期報告書において、VWFS Overseas AG から VWFSAG に譲渡された出資およびさらなる資産および負債は、IFRS 第 5 号（売却目的で保有する非流動資産および非継続事業）に従い、いわゆる継続事業とは別に非継続事業として表示されている。IFRS 第 5 号の目的は、継続事業とは別に、資産および負債を有する処分グループの売却もしくは分配または事業の一部の廃止に関する企業の決定について、透明性および有用な情報を提供することである。

以下の表は、VWFS Overseas AG（旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー）の2024年6月30日に終了した6か月間に関する公表済みの未監査要約中間連結財務諸表（中間財務報告に関するIFRS（国際会計基準）第34号）に基づき作成されたもの）およびVWFS Overseas AGグループの2024年7月1日現在の未監査のIFRS連結貸借対照表より抜粋した、組織再編の影響を考慮した財務情報の一部を記載したものである。

	再編前 2024年6月30日*	再編後 2024年7月1日
	(単位：百万ユーロ)	
現金準備金	3	3
銀行に対する貸付金および債権	6,477	1,222
顧客に帰属する貸付金および債権		
リテール・ファイナンス	21,902	20,197
ディーラー・ファイナンス	6,962	4,619
リース事業	48,851	1,108
リース資産	40,639	2,362
銀行に対する負債	19,114	14,023
発行済み債券およびコマーシャル・ペーパー	67,671	8,787

*売却目的で保有する資産
(IFRS第5号) および売却目的で保有する資産に関連する負債 (IFRS第5号) を含む。

事業概要

主要活動

欧州で事業を行っていない Volkswagen グループのすべての金融サービス企業（ただし、米国およびカナダならびにPorsche、TratonおよびEuropcar エンティティの金融サービス事業を除く。）（アジア太平洋、ラテンアメリカなど）は、VWFS Overseas AG の経営陣の下に統合されている。VWFS Overseas AG グループの主要業務は、グループ戦略の実施ならびにグループの運営および管理である。さらに、関連会社のためのサービス機能も引き継がれている。中心的事業領域は、融資およびリース、ならびに（市場により）追加的に保険、フリートマネジメントおよびモビリティ・サービスである。

VWFS Overseas AG グループ企業は、長年にわたってますますダイナミックに総合的なモビリティ・サービス・プロバイダーに進化した。VWFS Overseas AG の主な目的は、下記のとおりである。

- Volkswagen グループ・ブランドおよびそれら製品を販売する指定パートナーのためにグループ製品の販売を促進する。
- 自動車バリューチェーンとともに（とりわけ、デジタル製品およびモビリティ・ソリューションの目標を絞った利用により）VWFS Overseas AG グループおよびVolkswagen グループ・ブランドに対する顧客ロイヤルティを強化する。

- ・ 金融およびモビリティ・サービスに関するグループおよびブランドの要件を集中することによって当グループに相乗効果をもたらす。
- ・ 当グループの高い水準の株主資本利益率を生み出し、持続する。

VWFS Overseas AG のグループ企業は、個人／法人顧客およびフリート顧客という顧客グループに金融サービスを提供する。顧客ニーズに焦点を当てたマーケティング、販売、顧客サービスの緊密な統合は、VWFS Overseas AG グループのスリムな事業プロセスと効率的な販売戦略を維持することに大きく貢献している。

自動車販売の動向と VWFS Overseas AG グループの業績の間には直接的な関係が存在する。金融サービス事業（融資およびリース）は 3～4 年の平均契約期間に基づくポートフォリオ事業が中心であるため、VWFS Overseas AG グループの業績には自動車販売の動向が遅れて反映される。また、VWFSAG グループは、保険、サービス／メンテナンス、中古車事業（後者は自動車販売によって直接影響されない。）など、新たな事業分野を開拓している。フリートマネジメントでは、VWFS Overseas AG は包括的なサービスを提供する事業を行っている。フリート顧客もサービスとメンテナンスに集中している。したがって、ここでも自動車販売の影響は小さい。

VWFS Overseas AG は現在、Volkswagen グループの NEW AUTO 戦略と連動した新たな企業戦略「MOBILITY2030」を実行している。Volkswagen グループは、NEW AUTO 戦略およびトップ 10 の中核として「モビリティ・ソリューション」を定義し、VWFS Overseas AG は、非欧州市場において、グループのモビリティ・ソリューションのビジョンを達成する責任がある。そのため、VWFS Overseas AG は、Volkswagen グループの「モビリティ・プラットフォーム」（ファイナンス、リース、サブスクリプション、および、保険、メンテナンス、タイヤ、支払いなどの付帯サービスすべてを含む。）を提供している。このビジネスモデルは、金融サービスの提供から、モビリティのプロバイダーとなることへと拡大される。

事業戦略は、一貫したリスク戦略を策定するための出発点でもある。各リスク・カテゴリーについての主なリスク管理目標および措置は、経営方針の重点およびリスク選好が関係する。目標の達成状況は毎年見直され、目標との乖離の原因を特定するために分析される。2017 年度に Volkswagen Bank GmbH は非連結となったため、VWFS Overseas AG は現在、銀行監督の対象ではない。2017 年のリスク管理の変更に伴い、リスク原則、組織体制、リスク評価およびモニタリングのためのプロセスに基づいた、三線モデルに基づくリスク管理体制が構築された。

事業のデジタル化は VWFS Overseas AG グループの重要な機会である。その目的は、すべての製品について 2025 年までに VWFS Overseas AG の各市場のすべてにおいてオンラインでも入手できるようにし、それにより VWFS Overseas AG グループの効率性を向上させることである。VWFS Overseas AG グループは、デジタル販売チャネルを拡大することによって、直販を促進し、中古車ファイナンスのプラットフォーム開発を促進している。それにより、VWFS Overseas AG グループは、顧客の変化するニーズに対処し、その競争力を強化している。VWFS Overseas AG グループの顧客関係管理（以下「CRM」という。）は、その結果、顧客の要求と販売機会に関するサービスおよび CRM プロセスに取り組んでいる。VWFS Overseas AG グループは効果的にデータを利用し、CRM 技術を顧客志向のソリューションを確保し、パフォーマンスを改善し、賢明かつ効果的な資産管理をサポートするという目的に繋げた。

VWFS Overseas AG グループは効率性に関するプロセスを恒久的にレビューする。当該レビューの主要な要素は、（特にプロセスの合理化により）生産性を強化するアクションプラン、IT 関連措置（プロセスおよびプロダクトのデジタル化を含む。）ならびに売却コストの最適化である。

モビリティの概念

グローバルなトレンドならびに変化する社会・政治的状況は、多くの人々のモビリティ・ニーズ

を恒久的に変えている。都市化、デジタル化、持続可能性に向かうメガトレンドは、オンデマンドのモビリティ・ニーズをもたらしている。

このような動きに応じて、VWFS Overseas AG グループはモビリティを企業戦略の不変の構成要素と定めている。そのため、VWFS Overseas AG グループは、Volkswagen グループ・ブランドと緊密に協議した上で新たなモビリティ・サービスの開発を大幅に強化した。特定のモビリティ・サービスのさらなる開発により、VWFS Overseas AG グループはその既存ビジネスモデルの有効性を将来も維持し、将来の環境に対処することができる。

VWFS Overseas AG は、統合された販売手法を提供することにより、非欧州市場における Volkswagen グループの BEV（バッテリー式電気自動車）への移行に追随し、またこれをサポートしていく。自動車ライフタイムコンセプトにより、VWFS Overseas AG は、Volkswagen グループ・ブランドとともに、リース事業を結果として 2 周期にわたって拡大し、新車および中古車のためのモビリティ・パッケージおよびアフターケアを提供する。かかる手法は、参入障壁を軽減し、顧客ロイヤルティを強化し、残存価額を安定化し、バリューチェーン全体の収益力を強化させることにつながる。

主要市場

内部運営方針に従い、VWFS Overseas AG グループの世界的活動は、インターナショナル地域、中国・台湾地域、メキシコ地域および南米地域の 4 地域に割り当てられている。

インターナショナル地域には、特に、オーストラリア、インド、日本、韓国、トルコおよび南アフリカが含まれる。

中国・台湾地域には、中国および台湾の企業が含まれる。

メキシコ地域には、メキシコの企業が含まれる。

南米地域には、特にアルゼンチンおよびブラジルが含まれる。

VWFS Overseas AG の活動の予定される資金調達に関する情報

VWFS Overseas AG グループは、最適条件による長期的な資金調達を確保する目的の下、広範な地域および国での多様な資金調達手段によって多様化された資金調達戦略を追求している。主な資金調達手段は、社債、資産担保証券、コマーシャル・ペーパーおよび銀行借入である。

管理・経営・監督組織

執行役会

本説明書の日付現在、VWFS Overseas AG の執行役会メンバーは以下のとおりである。

氏名、役職

VWFS Overseas AG 外での主要な活動

Kai Vogler
議長

- Volkswagen Financial Services Japan Ltd. (東京)
- VAREC Ltd. (東京)
- Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd. (ソウル)

- VW Financial Services South Africa (Pty) Ltd. (サントン)
- Volkswagen Financial Services Australia Pty. Ltd. (チュローラ)
- Volkswagen Fiduciary Services Private Limited (ムンバイ)
- Volkswagen Participações Ltda. (サンパウロ)
- Volkswagen Finance (China) Co., Ltd. (北京)
- VW New Mobility Services Investment Co., Ltd. (北京)
- Volkswagen Leasing S.A. de C.V. (プエブラ)
- Kuwy Technology Service Pvt. Ltd. (チェンナイ)
- Volkswagen Dogus Finansman A.S. (イスタンブール)
- VDF Filo Kiralama A.S. (イスタンブール)
- VDF Servis ve Ticaret A.S. (イスタンブール)
- VDF Faktoring A.S. (イスタンブール)
- VDF Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S. (イスタンブール)
- OOO Volkswagen Bank RUS (モスクワ)
- Volkswagen Financial Services Japan Ltd. (東京)
- Volkswagen Finance Overseas B.V. (アムステルダム)
- Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd. (ソウル)
- Volkswagen Bank S.A., Institución de Banca Múltiple (プエブラ)
- Volkswagen Servicios, S.A. de C.V. (プエブラ)
- VW Financial Services South Africa (Pty) Ltd. (サントン)
- Lenkrad Invest (Pty) Ltd. (サントン)
- Volkswagen Financial Services Australia Pty. Ltd. (チュローラ)
- OOO Volkswagen Bank RUS (モスクワ)

Patrick Welter
ファイナンス

監査役会

本説明書の日付現在、監査役会のメンバーは以下のとおりである。

氏名、役職

VWFS Overseas AG 外での主要な活動

Dr. Christian Dahlheim (議長)
Volkswagen Financial Services AG
執行役会 CEO

- Volkswagen Financial Services Overseas AG (ブラウンシュヴァイク)
- Green Mobility Holding S.A. (シュトラッセン)
- Europcar Mobility Group SA (パリ)
- Porsche AG (シュトゥットガルト)
- Porsche Bank AG (ザルツブルク)
- Volkswagen Semler Finans Danmark A/S (ブレンビー)
- Basketball Löwen Braunschweig (ブラウンシュヴァイク)

Torsten Bechstädt
Volkswagen AG
グループ・ワークス・カウンシル委員長
監査役会担当責任者

- TRATON SE (ミュンヘン)

Rainer Seidl
Volkswagen AG
グループ統括部長

- Volkswagen Group United Kingdom Ltd., (ミルトン・キーンズ)
- Volkswagen (China) Investment Co., Ltd. (北京)
- Volkswagen Group Services GmbH (ヴォルフスブルク)
- Volkswagen Group Hong Kong Ltd. (香港)
- Volkswagen Hong Kong Co. Ltd. (香港)

Dr. Wolf-Stefan Specht
Volkswagen AG
ホールセール&事業推進部長

- Volkswagen Group Korea Ltd. (ソウル)
- Volkswagen Group Sales Middle East FZCO (ドバイ)
- Volkswagen Group Taiwan Co., Ltd. (台北)
- Volkswagen Group Italia S.p.A. (ヴェローナ)
- Volkswagen Group Canada, Inc. (アヤックス)
- Volkswagen Group France S.A.S. (ビレロコトレ)
- Volkswagen Group United Kingdom Ltd. (ミルトン・キーンズ)
- Volkswagen Group Ireland Ltd. (ダブリン)
- Volkswagen Group Polska Sp. z o.o. (ポズナン)
- Volkswagen Group Espana Distribucion, S.A. (エルプラット)
- Volkswagen Group Middle East QFZ LLC (ドーハ)
- VW Group Automotive Retail France

- S. A. S. (ビレルコトレ)
- Volkswagen Group Sverige AB, (セーデルテリエ)

VWFS Overseas AGの執行役会および監査役会の事務所所在地は、ドイツ連邦共和国のGifhorner Straße 57, 38112 Braunschweigである。

利益相反

執行役会および監査役会のメンバーは、その発行体に対する義務とその私的およびその他の義務との間に利益相反を引き起こす可能性のある別の地位を有している。特に、執行役会および監査役会の一部のメンバーがVolkswagenグループ内で別の義務を有していることで、そのような事態が生じる。本説明書の日付現在、利益相反がその時点で存在していることを申告した執行役会および監査役会のメンバーは存在しない。

委員会の慣行

2022年1月1日付で、VWFS Overseas AGは証券取引法 (Aktiengesetz) 第107条第4項第1文に基づき監査委員会を設置した。2024年7月1日現在、VWFS Overseas AGの監査委員会のメンバーは、Rainer Seidl (委員長)、Dr. Christian DahlheimおよびTorsten Bechstädtである。監査委員会は、会計プロセス、内部統制、リスク管理システムおよび内部監査の有効性ならびに外部監査、特に外部監査人の独立性とその追加業務を監査している。

過去の財務情報

VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー) の2022年12月31日および2023年12月31日時点でのそれぞれ当該年月日に終了した会計年度についての公表されている監査済連結財務諸表およびそれぞれに統合された経営報告書 (それぞれ「Outlook for 2023」および「Forecast changes in key performance indicators for fiscal year 2023 compared with prior-year figures」ならびに「Outlook for 2024」および「Forecast changes in key performance indicators for fiscal year 2024 compared with prior-year figures」のセクションを除く。) は、参照書類として本説明書に組み込まれ、本説明書の一部を構成する。

2024年7月1日付でVWFSAGに移管され、VWFS Overseas AGグループの一部ではなくなったOperational Unit Europeに関する財務情報は、VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー) の連結財務諸表、特にIFRS第5号 (売却目的で保有する非流動資産および非継続事業) に準拠して表示された情報から得ることができる。

独立監査人

VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー) の2022年度および2023年度の監査人は、EY GmbH & Co. KG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (旧Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft) エッシュボルン/フランクフルトオフィス (ドイツ連邦共和国、エッシュボルン、Mergenthalerallee 3-5、65760) であった。同監査人は、EUが採択した国際財務報告基準 (以下「IFRS」という。) およびドイツ商法 (Handelsgesetzbuch - 以下「HGB」という。) セクション315eパラグラフ1に基づくドイツ商法上の追加要件にしたがって作成されたVWFS Overseas AGの2022年12月31日時点および2023年12月31日時点での当該年月日に終了した各会計年度の連結財務諸表 (ドイツ語) および当該企業の経営報告書に統合される各グループ経営報告書 (ドイツ語) を監査し、独立監査

人による無限定適正の監査報告書 (*uneingeschränkte Bestätigungsvermerke des unabhängigen Abschlussprüfers*) を提出した。EY GmbH & Co. KG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft エッセン/フランクフルトオフィスは、ドイツ商法 (*Handelsgesetzbuch, 「HGB」*) セクション 317 およびドイツ監査役協会 (*Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland, IDW*) が公布した財務諸表監査に関するドイツで一般に公正妥当と認められた基準にしたがって作成された VWFS Overseas AG の 2022 年 12 月 31 日時点および 2023 年 12 月 31 日時点での当該年月日に終了する各会計年度の連結財務諸表 (ドイツ語) を監査した。EY GmbH & Co. KG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft はドイツ公認会計士協会 (*Wirtschaftsprüferkammer*) の会員である。

中間財務情報

VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー) の 2024 年 6 月 30 日に終了した 6 か月間に関する公表済みの未監査要約中間連結財務諸表および中間経営報告書 (ただし、「開発予想」のセクションを除く。) は、参照書類として本説明書に組み込まれ、本説明書の一部を構成する。VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー) の 2024 年 6 月 30 日に終了した 6 か月間に関する未監査要約中間連結財務諸表は中間財務報告に関する IFRS (国際会計基準) 第 34 号に基づき作成されている。

事業の動向に関する情報

VWFS Overseas AG のポートフォリオは、欧州を除くすべての大陸を通じて異なる地域に分割されているが、全体的なリスクはより変動しやすい傾向にあり、その結果、信用リスクにおけるリスクプロファイルは高くなるが、同時に残余価値リスクにおけるリスクプロファイルは低くなる。適切なリスク管理手法 (例えば、リスク調整後の価格設定とその後の引当金計上) により異なるリスクプロファイルが考慮されている。

地政学的な緊張および衝突が継続すると、成長見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。中間財やコモディティの継続的な不足から不確実性が生じる可能性もある。特に、エネルギー価格の上昇とエネルギーの利用可能性の低下につながる可能性がある。さらに、保護貿易主義への傾き、制裁の実行、金融市場の混乱、個々の国の構造的赤字、現在予定されている英国の EU 離脱による不透明な状況などのユーロ圏の動向の不透明性ならびに高インフレーションおよび高騰した金利の結果、またグローバルサプライチェーンにおけるボトルネックにより、悪影響が及ぶ可能性がある。(対応する引当金に反映される) 訴訟および法的リスクの増加 (消費者金融法の分野を含むが、それに限られない。) もまた、VWFS Overseas AG グループの将来の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

VWFS Overseas AG グループは、安定したファンディングコスト、各 Volkswagen グループ・ブランドとの提携強化、構造的プロジェクトおよびデジタル化における戦略的投資への継続的な重点的取扱い、地政学的動乱および実体経済のマクロ状況についての引き続き高い不確実性への潜在的な影響を想定している。

上記に記載の情報および組織再編関連する発展を除き、2023 年 12 月 31 日以降、VWFS Overseas AG グループの見通しにおいて重大な悪影響を及ぼす変更はない。

財務状態の重大な変化

組織再編に伴う影響、特に VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー) から新生 VWFSAG への Operational Unit Europe の移管 (詳細は「VWFS

Overseas AG グループ、VWFSAG グループおよび Volkswagen Bank グループの再編」を参照。)を除き、VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー) の 2024 年 6 月 30 日時点の未監査中間連結財務諸表が公表された日以降、VWFS Overseas AG の財政状態に重大な変化はない。

財務業績の重大な変化

組織再編に伴う影響、特に VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー) から新生 VWFSAG への Operational Unit Europe の移管 (詳細は「VWFS Overseas AG グループ、VWFSAG グループおよび Volkswagen Bank グループの再編」を参照。)を除き、VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー) の 2024 年 6 月 30 日時点の未監査中間連結財務諸表が公表された日以降、VWFS Overseas AG の財務業績に重大な変化はない。

借入れおよび資金調達ストラクチャーの重大な変化

組織再編に伴う影響、特に VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー) から新生 VWFSAG への Operational Unit Europe の移管 (詳細は「VWFS Overseas AG グループ、VWFSAG グループおよび Volkswagen Bank グループの再編」を参照。)を除き、対応するこれらのエンティティに対する資金調達を含み、VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー) の 2024 年 6 月 30 日時点の未監査中間連結財務諸表が公表された日以降、VWFS Overseas AG の借入れおよび資金調達ストラクチャーに重大な変化はない。

訴訟および仲裁手続き

VWFS Overseas AG は、少なくとも過去 12 ヶ月間にわたる期間において、VWFS Overseas AG グループの財政状態または収益性に重大な影響を及ぼす、または及ぼした可能性のあるいかなる行政手続、法的手続および仲裁手続 (VWFS Overseas AG が認識している係争中またはその恐れのある手続を含む。) にも関与していない。

重要な契約

支配および損益移転契約

Volkswagen AG および VWFS Overseas AG の間の支配および損益移転契約 (*Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrag*) は 1996 年 9 月 25 日に発効し、それ以来修正・改訂が行われている。同契約により、Volkswagen AG は親会社として VWFS Overseas AG の執行役会に指示する権限を有する。また VWFS Overseas AG は、各会計年度終了後、その年間利益を Volkswagen AG に移転する義務を負っている。一方、Volkswagen AG は、VWFS Overseas AG に発生した年間欠損について、同契約期間中に割り当てられた「その他利益剰余金」を取り崩しても補填できない額を補填する義務を負っている。

スピンオフ契約および移転契約

VWFS Overseas AG グループ、VWFSAG グループおよび Volkswagen Bank グループの再編に関連して、VWFS Overseas AG は以下の契約を締結した。

- VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー) が VWLGBH の全株式および既存の損益移転契約に基づくすべての権利、義務および法的地位を

Volkswagen Bankに移転する、2024年5月16日付のVolkswagen Bankとの公正証書によるスピノフおよび移転契約 (*Abspaltungs- und Übernahmevertrag*)。

- VWFS Overseas AG (旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー) が VWFSAG (旧 Volkswagen Financial Services Europe AG) に、ほぼすべての欧州出資ならびにさらなる資産および負債を含む欧州事業 (Operational Unit Europe) を譲渡した、2024年6月6日付のVWFSAG (旧 Volkswagen Financial Services Europe AG) との公正証書によるスピノフおよび移転契約 (*Abspaltungs- und Übernahmevertrag*)。Operational Unit Europe には、VWFS Overseas AG が発行した社債ならびに商業登記簿に登録された組織再編実施前の Volkswagen Financial Services N.V. および VWLGBH が発行した社債に関する保証引受けが含まれる。

本契約は、ドイツ組織再編法 (Umwandlungsgesetz) セクション 123 (2) No. 1 に基づき、吸収分割 (*Absspaltung zur Aufnahme*) の方法で締結された (以下「スピノフ契約」または「スピノフ」という。)

スピノフは、(i)2024年1月1日に遡及して経済的効果を生じ (*Abspaltungstichtag*)、(ii)2024年7月1日にVWFS Overseas AGの商業登記簿への登録をもって、実質的に効力を生じた。

各スピノフ契約に基づき、譲渡人としてのVWFS Overseas AGと、譲受人としてのVWFSAGおよび/またはVolkswagen Bankは、当該スピノフ契約に基づき各当事者に配分されていない負債、義務または担保請求については、ドイツ組織再編法セクション 133 その他の法的もしくは契約上の規定に従って債権者から主張された場合、最初の請求時に互いを補償する義務を相互に負っている。

ドイツ組織再編法セクション 133 (1) に従い、譲渡人としてのVWFS Overseas AGと、譲受人としてのVWFSAGおよび/またはVolkswagen Bankは、スピノフの効力発生前に発生したVWFS Overseas AGのあらゆる債務について連帯して責任を負うものとされているが、ドイツ組織再編法セクション 133 (3) は、かかる責任に関する一定の時限的制限を規定している。ドイツ組織再編法に基づき、VWFS Overseas AGおよびVWFSAGおよび/またはVolkswagen Bankは、一定の状況下で債権者に担保を提供する義務を負う可能性がある。

サービス・レベル契約

VWFS Overseas AGは、VWFSAGおよびVolkswagen Bankと業務委託契約を締結した。これらの契約に基づき、財務サービス、ITサービス、人事サービス、管理・会計サービス (技術サービスおよびサポートサービス)、調達サービスならびにVWFS Overseas AGの要請によるマネーロンダリングおよびテロ資金供与防止サービスおよび残存価値リスクに関する臨時アドバイザーサービスが提供される。

最近の動向

2024年7月1日、VWFS Overseas AGグループ、VWFSAGグループおよびVolkswagen Bankグループのサブグループの再編プロジェクトの主要ステップが発効した (詳細は「VWFS Overseas AGグループ、VWFSAGグループおよびVolkswagen Bankグループの再編」を参照。)

さらに、000 Volkswagen Bank RUSの全株式をできるだけ早く外部投資家に売却する予定である。

フォルクスワーゲン AGの各ブランドは、2026年までにフォルクスワーゲン乗用車の収益に持続

的に貢献するという目標を達成し、世界有数の量販メーカーであり続けるために、また、自社のリソースから必要な投資を行うことができるようにするために、2023年にすでに設定されているVolkswagenグループのブランド横断的なパフォーマンスプログラムに加え、さらなる対策を講じることを発表した。また、車両生産拠点や部品拠点の工場閉鎖も、現状では迅速な対策なくして無視することはできない。Volkswagen AGは現在、可能なリストラ策について従業員代表と協議している。加えて、Volkswagen AGは、1994年以来更新されてきた雇用保障協約およびその他の複数の労働協約（*Rahmentarifverträge*）を終了した。これらの協約は、Volkswagen AGの子会社のフォローアップ労働協約（*Anschlussstarifverträge*）の不可欠な部分であるため、VWFS Overseas AGも影響を受けることとなる。

October 21, 2024

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD.,
as Issuer

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES OVERSEAS AG,
as Guarantor

Japanese Yen 60,000,000,000
Electronic Commercial Paper Programme

Brief Description of the Issuer, etc.

Dealers

MUFG Bank, Ltd.
Sumitomo Mitsui Banking Corporation
Mizuho Bank, Ltd.

Contents

I. Outline of the Electronic Commercial Paper	Page 1
II. Information concerning the Issuer and the Guarantor	Page
1. Information concerning the Issuer	2
2. Information concerning the Guarantor	20

I. Outline of the Electronic Commercial Paper

- (1) Issuer: Volkswagen Financial Services Japan Ltd.
Gotenyama Trust Tower 17F
7-35 Kita-Shinagawa 4-chome
Shinagawa-ku Tokyo 140-0001
Japan
- (2) Guarantor: Volkswagen Financial Services Overseas AG
Gifhorner Str. 57
D-38112 Braunschweig
Germany
- (3) Issue Limit: 60 billion Japanese Yen
- (4) Current Outstanding: JPY 30.0 billion (as of 31 December 2023)
- (5) Issuing and Paying Agent: MUFG Bank, Ltd.
- (6) Dealers: MUFG Bank, Ltd.
Sumitomo Mitsui Banking Corporation
Mizuho Bank, Ltd.
- (7) Guarantee: The Electronic Commercial Paper (this “**Electronic CP**”) in the form of short-term notes issued by Volkswagen Financial Services Japan Ltd. under this Electronic CP Programme is unconditionally guaranteed by Volkswagen Financial Services Overseas AG in respect of payment thereof.
- (8) Rating:
- | <u>Rating Agency</u> | <u>Rating</u> |
|-------------------------|---------------|
| Standard & Poor’s (S&P) | A-2 |
| Moody’s | P-2 |
| Fitch | F1 |
| R&I | a-1+ |
- (9) Term of Electronic CPs: Less than one year from the date of issuance of this Electronic CP
- (10) Face amount of each Electronic CP: 100,000,000 Japanese Yen or an integral multiple thereof

II. Information concerning the Issuer and the Guarantor

1. Information concerning the Issuer

a. Business Report for Fiscal Year Ended 31 December 2023

The following (on pages 3 to 19) is a copy of the business report of the Issuer for its 34th fiscal year ended 31 December 2023 prepared pursuant to the Companies Act of Japan (Act No. 86 of 2005) (including the financial statements and notes thereto):

b. Directors and Statutory Auditors

Current directors and statutory auditors of the Issuer are as follows:

(* Indicates representative director)

Status	Name	Remarks
*Director	Joern Kurzrock	President and Chief Executive Officer of Volkswagen Financial Services Japan Ltd.
*Director	Marc Schwekendiek	Executive Vice President and Chief Executive Officer of Volkswagen Financial Services Japan Ltd.
Director	Kai Guenther Vogler	Chief Executive Officer of Volkswagen Financial Services Overseas AG
Director	Patrick Welter	Chief Financial Officer of Volkswagen Financial Services Overseas AG
Director	Shuhei Kashimoto	Director and Senior Managing Officer (Head of Treasury Japan, Australia, Korea and Taiwan) of Volkswagen Financial Services Japan Ltd.
Director	Gen Fujita	Director and Senior Managing Officer (Head of Sales and Marketing) of Volkswagen Financial Services Japan Ltd.
Statutory Auditor	Yung Keun Park	Managing Director of Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd.

Business Report of the Issuer

(As of and for the year ended December 31, 2023)

1. Important Information Concerning the State of the Company

(1) Course and Results of Business

The Volkswagen Group sold 9.23 million units globally in 2023, increasing 11.8% year-on-year amidst the difficult situation that production plans were changing dramatically. Amongst this, Volkswagen passenger cars sold 4.86 million units (up by 6.7% year-on-year) and Audi sold 1.89 million units (up by 17.4% year-on-year).

As for the import cars market here in Japan, new car registration of pure import cars (passenger cars) were 246,735 units (up by 2.5% year-on-year) in 2023 and within this, the Volkswagen Group registered 65,798 units (up by 7.2% year-on-year).

New car registration of the Volkswagen Brand was 31,809 units (down 1.3% year-on-year) in Japan, new car registration of the Audi Brand was 24,632 units (up 18.7% year-on-year), new car registration of the Bentley Brand was 727 units (up 11.7% year-on-year) and new car registration of the Lamborghini Brand was 628 units (up 10.0% year-on-year).

Under this situation, our company as a full-service financial institution of the Volkswagen Group has united with the group companies to further deliver services to our customers and have endeavored to strengthen our sales foundation.

The number of the Volkswagen Group domestic authorized dealers within our sales network as of the end of the current fiscal year is as follows: Volkswagen 228 outlets, Audi 127 outlets, Bentley 9 outlets, Lamborghini 11 outlets and Ducati 46 outlets, totaling 421 outlets. We have proactively contributed to profit improvement, customer service improvement of our dealers through strong initiatives that we have promoted within the sales network such as “residual value loans”, “residual value deferred loans” and “auto lease” by engaging in replacement promotion activities of customers who will be reaching maturity of these products and proactively promoting “branded motor insurance” through close cooperation with group companies to sell various finance products.

(JPY in thousands)

Business	Operating Revenues	Transaction Volume
Auto loan financing	8,390,937	140,957,403 (130,908,030)
Auto lease financing	986,332	21,157,153
Dealer financing	264,075	76,019,639
Miscellaneous	1,917,156	1,965,838
Total	11,558,500	240,100,034

Notes:

1. Transaction volume is the amount of contracts concluded during the fiscal year. The amount in parentheses refers to transaction volume of principal.
2. Transaction volume of dealer financing is the ending balance of loans to dealers, factoring, and stock finance.
3. Miscellaneous includes income from real estate rental, insurance commissions, etc.

(2) Capital investment

Principal capital investments during the fiscal year mainly consisted of the following:

Assets for rent	1,806 million yen
Software	273 million yen
Vehicles and cars	55 million yen

(3) Financing

With further expansion of the YCC target range by the Bank of Japan following major central banks policy rate hike decision we faced the interest rate increase in JPY.

However we managed to maintain the competitive and stable funding through further facility increase with existing banking counterparts and flexibility on funding through diversification of funding.

Going forward, we will continue to give the highest priority on ensuring liquidity risk management and will make efforts on funding by using well diversified funding activities.

(4) Challenges to be addressed

Although sales of the domestic new car market (passenger cars) increased in prior year performance (up by 9.9% year-on-year) due to the recent easing of supply-demand constraints in the economic environment surrounding our company, the sales level did not reach pre-pandemic levels (92.8% compared to 2019). For the future, demographic issues such as rapid aging are expected to shrink the automotive market, and the disruption caused by the Ukraine-Russia conflict may lead to a long-term reduction in automotive demand.

On the other hand, sales promotion activities and introduction of next generation vehicles such as electric vehicles, new models equipped with connected technology and advanced safety technology, plug-in hybrid and green diesel are expected to support overall sales.

In order to increase performance in 2024, we will stimulate customers' demand and proactively promote replacement of existing residual value loans by early contact with customers whose loan will reach the maturity.

In order to achieve further improvement of customer satisfaction from a customer-oriented view as well as further contribution to each of the Volkswagen Group Brands amongst the imported car brands and domestic car brands, we will enhance our value-chain through high value-added finance products and development of new services, and build a strong management base through diversified financing.

(5) Changes in finances and earnings

(JPY in thousands)

Item	2020 (31 th term)	2021 (32 th term)	2022 (33 rd term)	2023 (34 th term)
Transaction volume	194,699,140	193,422,683	179,308,095	240,100,034
Operating revenues	11,919,399	11,397,372	10,578,862	11,558,500
Ordinary income	5,039,145	3,953,713	4,531,090	4,655,352
Net income after tax	3,533,357	2,720,258	3,065,505	3,217,438
Net income per share (Unit: JPY)	174,918.66	134,666.24	151,757.70	159,279.11
Total assets (net assets)	375,590,387 (25,865,169)	363,345,665 (21,916,970)	374,414,809 (24,989,606)	421,832,191 (28,207,044)

(6) Important information on parent company and subsidiaries

1) Parent company

Our company's parent company has been replaced from Volkswagen Financial Services AG (Germany) as of Nov. 1, 2018 to VW Finance Overseas B.V. (Netherlands) by the transfer of shares. Through this transfer, Volkswagen Financial Services AG (Germany) owns 20,200 shares (100%) of our company's shares through Volkswagen Finance Overseas B.V (Netherlands). In addition, our Company continues to receive guarantee for the issuance of bonds from Volkswagen Financial Services AG (Germany).

2) Subsidiary

Company name	Capital (Unit: yen)	Investment ratio	Principal business
VAREC Ltd.	20,000,000	100%	Real estate rental and insurance agent

(7) Principal businesses (as of December 31, 2023)

Business	Principal product
Auto loan financing	Auto loan
Auto lease financing	Auto lease and demo car lease
Dealer financing	Loans, factoring and stock finance
Miscellaneous	Real estate rental, auto insurance, credit cards, etc.

(8) Principal office (as of December 31, 2023)

Name	Address
Main office	Kita-Shinagawa, Shinagawa-ku, Tokyo

(9) Employees (as of December 31, 2023)

Number of employees	Year-on-year change
67	△2

(10) Principal lenders (as of December 31, 2023)

Lender	Ending loan balance
MUFG Ltd.	41,000
Sumitomo Mitsui Banking Corp	35,000
Norinchukin Bank	25,000
Sumitomo Mitsui Trust Ltd.	20,000
Shinkin Central Bank	15,000
Intesa Sanpaolo S.p.A. Tokyo branch	15,000
Chiba Bank Ltd.	10,000
Mizuho Bank	9,000
SBI Shinsei Bank	8,000

(JPY in millions)

2. Independent Auditor

(1) Name of independent auditor: Ernst & Young ShinNihon LLC

(2) Fees to independent auditor

The amount of fees for the audit assurance service of our company and its subsidiaries for this fiscal year, for the independent auditor and those belonging to the same network as the independent auditor, is 8 million yen, and there are no fees for non-audit services.

3. Structure and Policy of the Company

(1) System to ensure that directors comply with laws and the Articles of Association in executing their duties

We provide directors of our company with legal information on laws and ordinances that apply to our business activities in order to take preventive measures, and fully consult with outside attorneys, certified public accountants, etc., on the execution of duties by our directors in order to receive appropriate advice for ensuring compliance.

In order to ensure ethical and legal compliance, our directors personally promote enlightenment activities while we have also established a compliance office that is working to enhance awareness of compliance.

(2) System for preserving and managing information on execution of duties by directors

Directors of our company properly preserve and manage documents and other information concerning the execution of their duties. We will continue to maintain and reinforce this management system.

(3) Regulations and other systems to control risk of losses

We control risk in each individual area (risk in sales, finance, legal affairs, information, the environment, accidents, etc.), establish internal regulations and manuals for certain risks, and thoroughly educate and inform employees on how to prevent risks from occurring and what to do should such risks arise.

The occupational authority of directors of our company is set forth in our Standing Order, which we carefully observe.

We will also increase loan and lease receivables and strengthen and expand our fee business to diversify and expand our income base, and both maintain and reinforce our control systems for associated risks. Moreover, we will continue to improve upon regulations and manuals to prevent and curtail probable risks.

(4) System to ensure that directors are executing their duties efficiently

Directors of our company use various systems, including the Management Council and internal circular letter ("ringi") system, to efficiently execute their duties. They streamline operations, implement IT, and expedite operations on a continual basis.

(5) System to ensure that employees comply with laws and the Articles of Association in executing their duties

As described under (1), we provide employees of our company with legal information on laws and ordinances that apply to our business activities in order to take preventive measures, and fully consult with outside attorneys, certified public accountants, etc., on the execution of duties by employees in order to receive appropriate advice for ensuring compliance.

In order to ensure ethical and legal compliance, our directors personally promote enlightenment activities while we have also established a compliance office that is working to enhance awareness of compliance among employees.

(6) An organization to ensure proper operations in the corporate group consisting of the said Stock Company, other parent companies and subsidiaries

Our operations, in addition to appropriately exchanging information between the overseas parent company, will also be audited by the overseas parent company and our own internal audit department in order to continue to ensure the appropriateness of the future business.

(7) System concerning employees when corporate auditor requests the appointment of employees to assist with that corporate auditor's duties

At the corporate auditor's request, we shall seek the advice of outside experts such as attorneys and certified public accountants, as well as appoint employees to assist the corporate auditor, in order to facilitate the corporate auditor's duties.

(8) Matters concerning the independence of the employees stipulated in the preceding clause from directors

The outside experts from whom advice will be sought or the employees who will assist in the duties of the corporate auditor at the request of the corporate auditor as stipulated in the preceding clause will maintain independence from directors while they assist in the duties of the corporate auditor. In addition, the corporate auditor's opinion will be respected in the appointment and dismissal of such employees.

(9) System for directors and employees to report to the corporate auditor and system for making other reports to the corporate auditor

Directors and employees of our company report to the corporate auditor on important business matters through meetings attended by the corporate auditor such as Board of Directors and Management Council meetings, as well as through systems such as the corporate circular letter (“ringi”) system. These systems will be continued going forward. In addition, the representative directors meet periodically with the corporate auditor to exchange opinions on important issues concerning auditing, such as issues that the company should address, auditing plans and their progress, and improvement of the auditing environment, and to improve mutual understanding with the corporate auditor. This system will also be continued going forward.

(10) System to ensure that the audits by the corporate auditor are effective

At the corporate auditor’s request, we ensure that the corporate auditor may also collaborate with outside experts such as attorneys and certified public accountants. We will continue this system in the future as well.

Balance Sheet

(As of December 31, 2023)

(JPY in thousands)

Account item	Amount	Account item	Amount
Assets		Liabilities	
Current assets	413,297,178	Current liabilities	197,803,557
Cash on hand and in banks	5,730,853	Accounts payable - trade	1,988,621
Accounts receivable - trade	37,327,715	Short-term borrowings	87,820,000
Installment accounts receivable	294,478,956	Commercial papers	29,993,969
Lease investment assets	39,278,187	Bonds payable within one year	4,100,000
Lease receivable	923,351	Payable under fluidity installment accounts receivable	49,404,617
Short-term loans receivable	26,312,220	Liabilities from leasing business	212,652
Advance payments	8,026,456	Accounts payable - other	6,593,684
Prepaid expenses	669,918	Accrued expenses	696,257
Accounts receivable - other	2,138,425	Income taxes payable	697,014
Others	507,397	Advances received	2,120,103
Allowance for bad debts	△998,766	Deposits payable	637,366
Allowance for residual value	△1,097,538	Deferred installment income	12,965,288
Fixed assets	8,535,012	Bonus allowance	141,905
Tangible fixed assets	3,202,564	Others	432,077
Buildings	116,673	Long-term liabilities	195,821,588
Building equipment	51,019	Bonds	2,000,000
Structures	5,885	Long-term borrowings	126,000,000
Machinery and equipment	2,400	Long-term payable under fluidity installment accounts receivable	64,876,127
Vehicles and cars	84,856	Deposits received for guarantees	2,315,644
Furniture, fixtures and tools	107,433	Retirement reserve allowance	276,569
Assets for rent	1,988,433	Retirement reserve allowance for directors	161,738
Land	845,862	Asset retirement obligations	131,501
Intangible fixed assets	795,400	Others	60,007
Software	795,400	Total liabilities	393,625,146
Telephone rights	0	Equity	
Investments and other assets	4,537,047	Shareholders' equity	28,207,044
Stocks of affiliated companies	20,000	Capital stock	1,010,000
Long-term prepaid expenses	1,493,976	Earned surplus	27,197,044
Long-term guarantee money deposited	1,512,376	Legal reserve	252,500
Deferred tax assets	1,510,694	Retained earnings and others	26,944,544
	0	Retained earnings carried forward	26,944,544
		Total equity	28,207,044
Total assets	421,832,191	Total liabilities & equity	421,832,191

Income Statement

(from January 1, 2023 to December 31, 2023)

(JPY in thousands)

Account item	Amount	
Operating revenues		
Retail financing loan income	8,390,937	
Dealer financing income	264,075	
Finance leasing income	986,332	
Real estate rental income	318,983	
Insurance commission income	1,096,941	
Others	501,230	11,558,500
Operating expenses		
Interest expenses	1,106,978	
Interest expenses (bond)	14,467	
Selling, general and administrative expenses	5,781,887	6,903,334
Operating income		4,655,166
Non-operating income		
Interest income	186	186
Ordinary income		4,655,352
Extraordinary gains		
Gains from sales of fixed assets	26,333	26,333
Extraordinary loss		
Losses from disposing/sales of fixed assets	36,231	36,231
Net income before taxes		4,645,454
Income taxes-current	1,382,745	
Income taxes-deferred	45,270	1,428,016
Net income		3,217,438

Statement of Changes in Equity

(from January 1, 2023 to December 31, 2023)

(JPY in thousands)

	Shareholders' equity					Valuation and translation adjustments	Total equity
	Capital stock	Earned surplus			Total shareholders' equity	Deferred gains and losses on hedges	
		Legal reserve	Retained earnings and others (Note)	Total earned surplus			
Beginning balance	1,010,000	252,500	23,727,106	23,979,606	24,989,606	0	24,989,606
Changes of items during the period							
Net income			3,217,438	3,217,438	3,217,438		3,217,438
Net changes of items other than shareholders' equity						0	0
Total changes of items during the period			3,217,438	3,217,438	3,217,438	0	3,217,438
Ending balance	1,010,000	252,500	26,944,544	27,197,044	28,207,044	0	28,207,044

Note: "Retained earnings and others" are all from retained earnings carried forward.

Summary of significant accounting policies

1. Valuation standard and method for assets

- (1) Stock of affiliated companies: Cost method
- (2) Derivatives: Market value method

2. Method of depreciation of fixed assets

- (1) Tangible fixed assets: Declining-balance method

However, buildings are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives to residual value which is either the estimated disposal value or zero.

- (2) Intangible fixed assets

Software: Software costs are amortized on a straight-line basis over the estimated useful lives (5 years) in accordance with the company policy.

3. Accounting for allowance

- (1) Allowance for bad debts: To provide against the loss of bad debts, allowance for normal debt is estimated on the basis of reasonable criterion, whereas the allowance for specified bad debts is calculated individually as the amount that is likely to be recovered.
- (2) Allowance for residual value: A projected loss is provided against the risk of decrease in residual value.
- (3) Bonus allowance: Allowance for bonuses is provided based upon the estimated amount of bonus to employees attributable to this fiscal year but payable in the following fiscal year.
- (4) Retirement reserve allowance: A retirement allowance is provided based upon the estimated present value of the retirement benefit obligation as at year-end. Actuarial gains and losses are amortized over the employees' average residual number of years of service on a straight-line basis, effective from the following fiscal year. As for the past service cost, expenses are recognized in the year in which they occur.
- (5) Retirement reserve allowance for directors: Retirement reserve allowance for directors is provided based upon the estimated present value of the retirement benefit obligation as at year-end.

4. Recognition of revenue and expense

- (1) Revenue recognition of loan interests: At the commencement of retail financing loan, installment accounts receivables are recognized at the total payments of the loan, and at each payment due date interest portion of the payment is recognized as loan interest income.
- (2) Revenue recognition regarding finance lease transactions: Accrued interest is allocated to each period, without sales amount.
- (3) Revenue recognition of insurance commission income: Insurance business mainly provides services to insurance companies such as establishing scheme of insurance products and promoting sales. Such performance obligations are satisfied when policyholders pay premiums to insurance companies. Insurance commission income is recognized at the amount calculated as the premiums paid times a certain rate.

5. Hedge accounting

Deferral hedge accounting is applied.

6. Accounting for consumption tax and local consumption tax

Consumption tax and local consumption tax are not included in the balances of the relevant

accounts in the accompanying income statement. In addition, non-deductible consumption taxes and others are recognized as current expenses.

Notes to the balance sheet

1. Assets offered as security and corresponding obligation

(1) Assets offered as security

Installment accounts receivable	137,075,430 thousand yen
Advance payments	8,026,456 thousand yen
Long-term guarantee money deposited	1,263,000 thousand yen

(2) Obligation corresponding to assets offered as security

Payable under fluidity installment accounts receivable	49,404,617 thousand yen
Long-term payable under fluidity installment accounts receivable	64,876,127 thousand yen

2. Accumulated depreciation on tangible fixed assets 1,249,906 thousand yen

3. Monetary claims and liabilities related to affiliated companies

Short-term monetary claims	2,259 thousand yen
Short-term liabilities	171,377 thousand yen

4. Debt Guarantee

The following guarantees are provided for Lamborghini purchased receivables.

The maximum amounts of debt guarantees are as follows.

Koyo Auto Co., Ltd.	134,224 thousand yen
KK RPM	352,241 thousand yen
KK GLION	535,090 thousand yen
Mitsuoka Motor Co., Ltd.	645,057 thousand yen
Cornes Motors KK	801,245 thousand yen
Bolognese KK	997,961 thousand yen

5. Fractional amounts of less than 1,000 yen have been discarded.

Notes to the income statement

1. Transactions with affiliated companies

Operating revenues and others	2,831 thousand yen
Selling, general and administrative expenses	60,388 thousand yen

2. Fractional amounts of less than 1,000 yen have been discarded.

Notes to the statement of changes in equity

1. Number of issued shares as of the end of this fiscal year

Common stock	20,200 shares
--------------	---------------

2. Fractional amounts of less than 1,000 yen have been discarded.

Notes on deferred tax accounting

Deferred tax assets are attributed mainly to disallowed liabilities such as allowance for bad debts, allowance for residual value, and excess depreciation amount.

Notes on financial instruments

1. Financial instrument disclosure

(1) Financial instrument policies

Our financial assets include receivables in relation to installment, lease, and financial transactions. We raise funds through indirect financing such as bank borrowings, as well as direct financing including issuance of bonds and commercial papers, and securitization of receivables.

To reduce credit risks resulting from breach of contract by customers, in accordance with our credit management rules, we regularly oversee due dates and balances by individual customer, and keep abreast of their credit status.

The Company has also conducted ALM (asset-liability management) in order to appropriately control interest-rate risks caused by mismatch of interest rate types and contract period of asset management and financing. We carry out derivatives trading only for the purpose of hedging interest-rate risks, and do not conduct speculative dealing to seek short-term profits.

While striving to ensure liquidity by diversifying financing instruments, we also manage financing-related liquidity risks according to our liquidity risk management rules.

(2) Supplementary notes on fair value of financial instruments

The fair values of financial instruments are based on market prices or rational calculations in the absence of such prices. Since those prices are calculated on certain assumptions, the adoption of different assumptions may result in price differences.

2. Disclosure about fair value of financial instruments

The balance sheet and fair values, and the differences between them, as of December 31, 2023 were as follows. However, financial instruments of which fair value is extremely difficult to determine are not included (see Note 2).

(JPY in thousands)

	Balance sheet value	Fair value	Differences
(1) Cash on hand and in banks	5,730,853	5,730,853	-
(2) Accounts receivable – trade Allowance for bad debts (*1)	37,327,715 △74,560	-	-
(3) Installment of accounts receivable Deferred installment income Allowance for residual value (*1) Allowance for bad debts (*1)	37,253,155 294,478,956 △12,965,288 △1,097,538 △825,618	37,253,155	-
(4) Lease investment assets Allowance for bad debts (*1)	279,590,512 39,278,187 △64,068	269,971,436	△9,619,076
(5) Lease Receivable	39,214,119 923,351	38,324,641 1,271,579	△889,478 348,228
(6) Short-term loans receivable Allowance for bad debts (*1)	26,312,220 △34,518		
	26,277,702	26,277,702	-
Total assets	388,989,693	378,829,366	△10,160,326
(1) Accounts payable – trade	1,988,621	1,988,621	-
(2) Short-term borrowings	39,820,000	39,820,000	-
(3) Commercial paper (*2)	29,993,969	30,000,000	△6,031
(4) Liabilities from leasing business	212,652	203,578	9,074
(5) Bonds (*3)	6,100,000	6,106,751	△6,751
(6) Long-term borrowings (*4)	174,000,000	174,894,013	105,987
(7) Long-term payable under fluidity installment accounts receivable (*5)	114,280,745	113,853,269	427,476
(8) Deposits received for guarantee	2,315,644	2,307,836	△7,808
Total liabilities	368,711,631	368,174,068	537,563

(*1) Allowances for bad debts or residual value corresponding to accounts receivable-trade, installment accounts receivable, lease investment assets, and short-term loans receivable have been deducted respectively.

(*2) Discount fee has been deducted in lieu of the interest rate adjustment for the balance sheet amount on the commercial paper.

(*3) Bonds include bonds maturing within one year.

(*4) Long-term borrowings include borrowings for repayment within one year.

(*5) Long-term payable under fluidity installment accounts receivable include payable under fluidity installment accounts receivable.

Note 1) Methodology for calculating fair values of financial instruments, and matters concerning derivatives trading

Assets

(1) Cash on hand and in banks, (2) Accounts receivable-trade, and (6) Short-term loans receivable

Due to the short maturities of these instruments, the carrying amount approximates fair value.

(3) Installment accounts receivable, (4) Lease investment assets, and (5) Lease Receivable

As these assets are subject to fixed interest rates, fair value is calculated by discounting the total amount of principal and interest using an interest rate assumed if conducting a similar new transaction with respect to each segment based on the type of receivable, the internal rating, and the period.

Liabilities

(1) Accounts payable-trade, and (2) Short-term borrowings

Due to the short maturities of these instruments, the carrying amount approximates fair value.

(3) Commercial paper

Due to the short maturities of these instruments, the face value approximates fair value.

(4) Liabilities from leasing business

The fair value of liabilities from leasing business is calculated by discounting the total amount of principal and interest using the interest rate assumed if conducting a similar new transaction.

(5) Bonds

The fair value of bonds is calculated by discounting the total amount of principal and interest using the interest rate assumed if issuing similar bonds.

(6) Long-term borrowings

Long-term borrowings subject to variable interest rates are recorded using book values as their fair values are deemed to approximate their book values since the variable interest rates reflect market interest rates over a short period and our credit status has not changed significantly since implementing these borrowings. The fair value of long-term borrowings subject to fixed rates is calculated by discounting the total amount of principal and interest of the long-term borrowing classified by a certain period using the interest rate assumed in case of similar borrowings.

(7) Long-term payable under fluidity installment accounts receivable

The fair value of long-term payable under fluidity installment accounts receivable is calculated by discounting the total amount of principal and interest of the long-term payable under fluidity installment accounts receivable classified by a certain period using the interest rate assumed if conducting similar liquidation of claims.

(8) Deposit received for guarantee

The fair value of deposit received for guarantee is calculated by discounting the book value using the interest rate based on current credit risk of the company.

Note 2) The list above does not include shares without market price. The amounts of such financial instruments recognized in the balance sheets are as follows.

Category	Amount recognized in balance sheet (JPY in thousands)
Affiliate companies	
Unlisted shares	20,000

Notes on investment and rental properties

1. Description of investment and rental properties

The Company has multi-tenant buildings and office buildings for rent (including land) in Tokyo and other areas.

2. Fair value of investment and rental properties

Balance sheet value			Year-end fair value
Beginning balance	Changes during the period	Year-end balance	
988,729	59,269	1,047,998	1,166,134

Note 1) Balance sheet values are obtained by deducting the accumulated amount of depreciation costs from acquisition costs.

Note 2) Fair value at the end of this fiscal year is calculated by the Company, based mainly on "Real Estate Appraisal Standards" (including adjusted amounts with indicators, etc.)

Notes on related-party transactions

(JPY in thousands)

Relation	Name	Share-holding (-held) ratio	Relationship	Transaction	Amount (*5)	Account	Year-end balance
Parent	Volkswagen Financial Services AG	Share held Indirect 100%	• Guarantee on issue of commercial paper and bonds	Liabilities guaranteed (*1)	36,093,969	—	—
				Guarantee fee expense (*1)	12,019	—	—
Subsidiary of parent	Volkswagen Group Japan KK	NA	• Subvention income related to loans • Receivable purchase • Purchase of cars • Leasing income	Subvention income (*2)	3,657,611	Accounts receivable-other	347,075
				Purchased receivable (*2)	318,386,793	Accounts payable-trade	—
				Handling Charge of purchased receivable (*2)	189,688	Accounts receivable-other	257
				Purchase of cars	1,806,358	—	—
				Leasing income	116,648	—	—
Subsidiary of parent	Volkswagen Japan Sales KK	NA	• Leasing income • Receivable purchase • Funding loan	Purchase of cars (*3)	673,221	Accounts payable-trade	—
				Purchased receivable (*6)	8,019,968	Accounts receivable	746,978
				Funding Loan receivable (*4)	—	Short-term loans receivable	180,000
				Loans collected	—		
				Loan interest income (*4)	744	Unearned income	190
Subsidiary of parent	Audi Japan Sales KK	NA	• Leasing income • Receivable purchase • Funding loan	Purchase of cars (*3)	2,829,803	Accounts payable-trade	—
				Purchased receivable (*6)	33,226,319	Accounts receivable	4,184,134
				Funding Loan receivable (*4)	11,590,089	Short-term loans receivable	3,146,277
				Loans collected	9,840,459		
				Loan interest income (*4)	8,966	Unearned income	0
Subsidiary of parent	Volkswagen Financial Services N.V	NA	• Borrowing	Borrowing (*4)	15,820,000	—	—

Terms and conditions, and policies on settling conditions

- (*1) Guarantee rates are settled after negotiating on the rates presented by Volkswagen Financial Services AG.
- (*2) Conditions of subvention and receivables related to loans are determined after consideration of general market rates and individual negotiation.
- (*3) Conditions of lease transactions are determined by comparison with general transaction conditions, taking general market rates into consideration.
- (*4) Market interest rates are taken into consideration when deciding loan and borrowing rates.
- (*5) The transaction amount in the above disclosure does not include consumption tax. The final balance includes consumption tax.
- (*6) These are the amounts of vehicle receivables purchased from Volkswagen Group Japan KK where the original debtors are Volkswagen Japan Sales KK and Audi Japan Sales KK.

Per share data

Equity per share	1,396,388.34 yen
Net income per share	159,279.11 yen

Notes to revenue recognition

Basis of understanding revenue is described in “Summary of significant accounting policies – 4. Recognition of revenue and expense”.

2. Information concerning the Guarantor

Volkswagen Financial Services Overseas AG

History and Development

Volkswagen Financial Services Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) was incorporated through the transformation of Volkswagen Finanz GmbH into Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft in accordance with the resolution of the general meeting of shareholders of Volkswagen Finanz GmbH held on 2 March 1994; the name of Volkswagen Finanz GmbH was changed to Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft accordingly. The transformation and the change of name were registered in the commercial register of the local court (*Amtsgericht*) of Braunschweig on 4 May 1994. Following the reorganisation and the spin-off of the Operational Unit Europe (for further details see “*Reorganisation of VWFS Overseas AG Group, VWFSAG Group and Volkswagen Bank Group*” below), the name was further changed to Volkswagen Financial Services Overseas AG (“**VWFS Overseas AG**”) and registered in the commercial register of the local court (*Amtsgericht*) of Braunschweig on 1 July 2024 (see for further information “*Reorganisation of VWFS Overseas AG Group, VWFSAG Group and Volkswagen Bank Group*”).

VWFS Overseas AG is incorporated and registered in the commercial register of the local court of Braunschweig under number HRB 3790. The registered office is located in Braunschweig and its head office is at Gifhorner Straße 57, 38112 Braunschweig, Federal Republic of Germany (mail: investor-relations@vwfs-overseas.com (Investor Relations) or phone: +49 (0)531 212-0 (Main Desk)) and its official website is www.vwfs-overseas.com (whereby the information contained on such website shall not form part of this Brief Description of the Issuer, etc. (this “**Prospectus**”) unless such information is incorporated by reference).

VWFS Overseas AG is a holding company. VWFS Overseas AG and its consolidated subsidiaries (“**VWFS Overseas AG Group**”) comprises participations in the non-European markets which are held directly or indirectly via a Dutch holding company, Volkswagen Finance Overseas B.V. (see for further information “*Reorganisation of VWFS Overseas AG Group, VWFSAG Group and Volkswagen Bank Group*”).

In this Prospectus, any reference to (i) VWFS Overseas AG is to VWFS Overseas AG after its name change as of 1 July 2024, and for the time prior to that to Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft, and (ii) VWFSAG is to Volkswagen Financial Services AG (“**VWFSAG**”) as it is operating as of 1 July 2024 and for the time prior to that to Volkswagen Financial Services Europe AG (“**VWFS Europe AG**”), which is the name under which VWFSAG operated prior to 1 July 2024.

VWFS Overseas AG operates under the laws of the Federal Republic of Germany. The Legal Entity Identifier (LEI) of VWFS Overseas AG is: 529900USFSZYPS075O24.

Articles of Association

The object of the enterprise is, as set forth in Article 2 of its Articles of Association, the development, the sale and the processing of own and third party financial services with focus outside Europe, which are suitable for serving the promotion of the business of Volkswagen AG and the companies affiliated therewith.

VWFS Overseas AG is authorised to carry out all business and to take all actions which are connected with its purpose or which promote, directly or indirectly, the purpose of Volkswagen AG.

In addition, VWFS Overseas AG is authorised to establish domestic and foreign branches and to establish, acquire or participate in other companies.

Organisational Structure / Major Shareholders

VWFS Overseas AG is a wholly-owned subsidiary of Volkswagen Aktiengesellschaft, Wolfsburg, Federal Republic of Germany (“**Volkswagen AG**”). Volkswagen AG is the controlling company of the Volkswagen group (“**Volkswagen Group**” or “**Volkswagen**”) which consists of numerous subsidiaries

and affiliates in the Federal Republic of Germany and abroad.

Volkswagen Group owns ten core brands from five European countries and are organised in Brand Groups: Core Brand Group with Volkswagen brand, Volkswagen Commercial Vehicles, ŠKODA, SEAT, CUPRA, the Progressive Brand Group with Audi, Lamborghini, Bentley and Ducati and the Sport Luxury Brand Group Porsche. In addition, the Volkswagen Group offers a wide range of further brands and business units including financial services.

The Financial Services Division of Volkswagen Group covers the Volkswagen Group's financial and mobility services providers. In addition to direct banking and dealer financing, Volkswagen Financial Services' core business mainly comprises vehicle financing and leasing, rentals and car subscriptions, insurance activities, fleet management, and other mobility services. It comprises the segment Volkswagen Group Mobility including VWFSAG (including Volkswagen Bank and Volkswagen Leasing GmbH ("VWLGMBH") along with its associated companies), Volkswagen Financial Services Overseas AG, Porsche Financial Services GmbH, Europcar Mobility Group SA and the financial services companies VW Credit, Inc. in the U.S. and VW Credit Canada, Inc. in Canada which belong directly or indirectly to Volkswagen AG. The Financial Services Division is completed by the financial services of TRATON Financial Services and Porsche Holding Gesellschaft m.b.H., Salzburg.

Shareholder Structure

Volkswagen AG's subscribed capital amounted to € 1,283,315,873.28 as of 31 December 2023. The following table shows the shareholder structure of Volkswagen AG as a percentage of subscribed capital as of 31 December 2023:

Porsche Automobil Holding SE.....	31.9%
Foreign institutional investors.....	20.0%
Qatar Holding LLC.....	10.0%
State of Lower Saxony.....	11.8%
Private shareholders / Others.....	24.1%
German institutional investors.....	2.2%

The distribution of voting rights for the 295,089,818 ordinary shares was as follows at the reporting date as of 31 December 2023: Porsche Automobil Holding SE, Stuttgart, held 53.3% of the voting rights. The second-largest shareholder was the State of Lower Saxony, which held 20.0% of the voting rights. Qatar Holding LLC was the third-largest shareholder, with 17.0%. The remaining 9.7% of ordinary shares were attributable to other shareholders.

Notifications of changes in voting rights in accordance with the German Securities Trading Act (*Wertpapierhandelsgesetz*, "WpHG") are published on the website at <https://www.volkswagen-group.com/en/reporting-of-voting-rights-according-to-wphg-15780>.

Neither on group nor on single company level VWFS Overseas AG is subject to regulatory supervision. However, within VWFS Overseas AG Group certain companies are supervised by local regulators.

Share Capital

As at the date of this Prospectus, the subscribed capital of VWFS Overseas AG amounted to EUR 441,280,000 divided into 441,280,000 no-par-value shares. The shares are fully paid-up and are in bearer form.

The Diesel Issue

Information relating to the diesel issue described herein with regards to Volkswagen Group is based on public information and is subject to change. The Issuer has not independently verified any such information.

On 18 September 2015, the U.S. Environmental Protection Agency ("EPA") publicly announced in a "Notice of Violation" that irregularities in relation to nitrogen oxide ("NOx") emissions had been discovered in emissions tests on certain vehicles of Volkswagen Group with type 2.0 liter diesel engines in the United States. In this context, Volkswagen AG announced that noticeable discrepancies between

the figures recorded in testing and those measured in actual road use had been identified in type EA 189 diesel engines and that this engine type had been installed in roughly eleven million vehicles worldwide. On 2 November 2015, the EPA issued a second “Notice of Violation” alleging that irregularities had also been discovered in the software installed in U.S. vehicles type V6 3.0 liter diesel engines.

Numerous court and governmental proceedings were subsequently initiated in the United States, Canada (which has the same NOx emissions limits as the U.S.), Germany and the rest of the world. Volkswagen was able to end many significant court and governmental proceedings in the United States by concluding settlement agreements. Outside the United States, Volkswagen also reached agreements with regard to the implementation of technical measures with numerous authorities. Alongside the U.S. and Canadian proceedings there are ongoing criminal, administrative, investor and consumer and/or product-related proceedings in relation to the diesel issue in Germany and other countries, including class actions in some jurisdictions.

In the United States, Volkswagen AG, AUDI AG, Volkswagen Group of America, Inc. and certain affiliates reached settlement agreements with (i) the U.S. Department of Justice (“**DoJ**”) on behalf of the EPA and the State of California on behalf of the California Air Resources Board (“**CARB**”) and the California Attorney General, (ii) the U.S. Federal Trade Commission, and (iii) private plaintiffs represented by a Plaintiffs’ Steering Committee in a multi-district litigation in California. The settlement agreements resolved certain civil claims made in relation to affected diesel vehicles in the United States. Depending on the type of diesel engine, under the settlement agreements Volkswagen provides for, inter alia, free emissions modification of vehicles, buy-backs/trade-ins or early lease terminations. Volkswagen will also make cash payments to affected current owners or lessees as well as certain former owners or lessees. Several thousand consumers initially opted out of the settlement agreements, and many of these consumers filed civil lawsuits seeking monetary damages for fraud and violations of state consumer protection acts. As a result of various subsequent resolutions, the only remaining opt-out proceedings concern the opt-out trial plaintiffs. The trial was held in late February and early March 2020 in the federal multidistrict litigation. In the aggregate, the ten opt-out plaintiffs were awarded a total of \$28,735 in compensatory and punitive damages combined. Plaintiffs have appealed this decision to the Ninth Circuit and, on 18 October 2022, the Ninth Circuit affirmed in part and reversed in part the trial court decisions. The Ninth Circuit increased the award of punitive damages with respect to four of the plaintiff groups and reversed the trial court’s decision dismissing certain claims. As a result, collectively, the ten plaintiffs will recover an additional \$22,924, plus attorney’s fees and costs in an amount to be determined by the trial court on remand.

Moreover, Volkswagen AG also entered into agreements to resolve U.S. federal criminal liability relating to the diesel issue and to resolve civil penalties and injunctive relief under the U.S. Clean Air Act and other civil claims relating to the diesel issue. As part of its plea agreement, Volkswagen AG has pleaded guilty to three felony counts under United States law – including conspiracy to commit fraud, obstruction of justice and using false statements to import cars into the United States – and has been sentenced to three years’ probation. In the event of non-compliance with the terms of the plea agreement, Volkswagen could face further penalties and prosecution. Volkswagen has also settled the environmental claims of certain U.S. states. However, one state and certain municipalities still have pending state or local environmental law claims against Volkswagen and there is a risk that further other states or jurisdictions may pursue similar claims. On March 1, 2024, Volkswagen Group of America Finance LLC submitted to the SEC an executed consent to enter into a final judgment, without admitting or denying the allegations of the SEC’s amended complaint, which requires, among other things, payment in the amount of \$48,750,000, and approval by the Commissioners of the SEC and the court. If the court enters the final judgment, the SEC has agreed to file a stipulation of dismissal with prejudice as to the remaining defendants, Volkswagen AG and Martin Winterkorn. The proposed final judgment, along with the subsequently filed stipulation, would fully resolve the SEC’s claims against all defendants in this lawsuit. Investigations by various other government authorities, including in areas relating to securities, tax and financing, are ongoing.

In addition, criminal investigations/misdemeanor proceedings have been opened in Germany (for example, by the public prosecutor’s offices in Braunschweig, Stuttgart and Munich) and other countries. Some of these proceedings have been terminated, with the authorities issuing administrative notices imposing fines on Volkswagen Group companies.

A number of authorities have also initiated investigations against several current and former Volkswagen AG Board of Management members and employees regarding their possible involvement in the diesel issue, including potential market manipulation. In May 2018, U.S. federal prosecutors unsealed charges in Detroit against, among others, former Volkswagen CEO Martin Winterkorn, which had been filed under seal in March 2018. Mr. Winterkorn is charged with a conspiracy to defraud the United States, to commit wire fraud, and to violate the Clean Air Act from at least May 2006 through at least November 2015, as well as three counts of wire fraud. In April 2019, the Braunschweig public prosecutors brought criminal charges against Mr. Winterkorn in relation to alleged crimes tied to the diesel issue. Should these investigations result in adverse findings against the individuals involved, this could have a negative impact on the outcome of other proceedings against Volkswagen and/or could have other material adverse financial consequences.

The diesel-related investigations resulted and may further result in additional assessments of monetary penalties and other adverse consequences. The timing of the release of new information on the investigations and the maximum amount of penalties that may be imposed cannot be reliably determined at present. New information on these topics may arise at any time, including after the offer, sale and delivery of the notes issued under the EUR 50,000,000,000 Debt Issuance Programme of VWFS Overseas AG and the VWFSJ (as defined below) (the “DIP”) (the “Notes”). In addition to ongoing extensive investigations by governmental authorities in various jurisdictions worldwide (the most significant being in Europe, the United States and South Korea), further investigations could be launched in the future and existing investigations could be expanded. Ongoing and future investigations may result in further legal actions being taken against Volkswagen Group.

In the context of the diesel issue, various and significant regulatory, criminal and civil proceedings are currently pending against Volkswagen AG and other Volkswagen Group companies in several jurisdictions worldwide. These proceedings include product and investor-related lawsuits and comprise individual and collective actions. Further claims can be expected. Should these actions be resolved in favor of the claimants, they could result in significant civil damages, fines, the imposition of penalties, sanctions, injunctions and other consequences.

Volkswagen is working intensively to eliminate the emissions level deviations through technical improvements and is cooperating with the relevant agencies. A final decision has not been made regarding all necessary technical remedies for the affected vehicles. If the technical solutions implemented by Volkswagen in order to rectify the diesel issue are not implemented in a timely or effective manner or have an undisclosed negative effect on the performance, fuel consumption or resale value of the affected vehicles, regulatory proceedings and/or customer claims for damages could be brought in the future.

In addition, AUDI AG is responding to requests from the U.S. authorities for information regarding automatic gearboxes in certain vehicles. Further field measures with financial consequences can therefore not be ruled out completely at this time.

In the context of the diesel issue

Volkswagen AG has been involved in administrative proceedings with the German Federal Motor Transport Authority (*Kraftfahrt-Bundesamt* – “KBA”) with respect to so-called ‘thermal windows’ in diesel vehicles. Based on industry-wide technical standards, many automotive manufacturers’ diesel vehicles, including those of the Volkswagen Group, are equipped with a temperature dependent exhaust gas recirculation function (a so-called “thermal window”). Although the specific details of thermal windows may vary by manufacturer and model, the thermal window is essentially a function in which the exhaust gas recirculation rate (“EGR”), which, in certain conditions, alters a vehicles’ normal emission profile, is gradually reduced or shut down completely outside a certain temperature range depending on the ambient temperature in order to protect the engine against damage and for safe operation of the vehicle.

In February 2023, the Administrative Court of Schleswig upheld a lawsuit brought by Environmental Action Germany (*Deutsche Umwelthilfe* - “DUH”) against the KBA in the first instance and ordered the KBA to revoke the approval decision for a software update for certain older models of the EA189 Golf Plus, insofar as the approval decision relates to thermal windows. Both Volkswagen and the KBA have appealed the decision. In addition, in July 2022, the ECJ issued three (virtually identical) judgments concerning certain VW vehicles with EA189 engines according to which thermal windows are only

permissible under certain conditions. The application of the standards set by the ECJ in individual cases is up to national authorities and courts. Following the ECJ ruling, the KBA opened administrative proceedings against specific Volkswagen brand diesel vehicles equipped with EA189 and V-TDI engines in which the ambient temperature-dependent EGR engages at similar climactic conditions to those identified by the ECJ in its decision.

Volkswagen Group had already begun the process of rolling out software updates to optimize the ambient temperature range for its thermal windows, which may affect a significant number of existing Volkswagen Group vehicles. However, it cannot be excluded that due to KBA orders, stating that previous versions of thermal windows in diesel vehicles prior to the start of rollout for the new software update, did not fulfill the new ECJ-criteria, a further substantial number of Volkswagen Group vehicles will be impacted. While currently Volkswagen Group is proceeding with a voluntary software update, if Volkswagen is not able to implement the ongoing software updates in line with the KBA's expectations, the KBA may request further measures.

In addition, DUH has filed two additional lawsuits with the Administrative Court of Schleswig. The first action contests the notices of approval for further Audi and Porsche brand vehicles equipped with type EA 189 engines as well as with selected V-TDI engines; the second action is directed against all Volkswagen Group diesel vehicles with the EU5 and EU6b/c exhaust emission standard.

Separately, in July 2023, Volkswagen AG presented to the KBA first results of technical tests of vehicles equipped with EA 288 EU6 diesel engines for a specific function which relates to engine temperature dependent exhaust gas recirculation (so-called "Cor0") and explained the correlation with the thermal window (ambient temperature dependent exhaust gas recirculation) function to the KBA. The Cor0 function is present in a significant number of current Volkswagen Group vehicles equipped with EA 288 diesel engines. Volkswagen AG explained to the KBA that, at the time of its implementation, the Cor0 function was justified to protect the engine against damage and for safe operation of the vehicle. The KBA has not yet finalised their assessment on the Cor0 function but is currently investigating this. A final KBA decision is expected in the short term.

In late June 2023, the BGH handed down judgments in lawsuits against Volkswagen AG and AUDI AG posing the issue as to how the case law of the ECJ on the potential claims of buyers under European type approval law should be implemented in German law. The BGH held that the negligent use of an impermissible defeat device may in principle entitle plaintiffs to differential damages against the manufacturer amounting to 5 % to 15 % of their vehicle's purchase price. Whether this claim is given in a particular instance is for the appeals courts to determine.

Since the outcome of the ruling(s) of administrative and civil courts on the thermal window is difficult to predict, the Volkswagen Group has decided, as a precautionary measure, to inform customers prior to their acquisition of a diesel vehicle (except vehicles also certified under real driving conditions as part of the certification process), about the thermal window and other functions challenged by the Administrative Court of Schleswig and other courts. Currently, Volkswagen Group is assessing whether it will extend the customer information to the current production (i.e. to vehicles for which verification of compliance under real driving conditions was required as part of the certification process).

Reorganisation of VWFS Overseas AG Group, VWFSAG Group and Volkswagen Bank Group

Main steps of the reorganisation

On 1 March 2023, the management board of VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) and the board of managing directors of Volkswagen Bank resolved to initiate a reorganisation of the subgroups of VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) and Volkswagen Bank. To implement the planned reorganisation, the majority of the German and European companies (including the respective subsidiaries and participations) as well as other assets, liabilities, and further legal relationships of VWFS Overseas AG and Volkswagen Bank (including its participations) have been combined and consolidated under a new financial holding company for European companies supervised by the ECB. VWLGMBH has been completely transferred to Volkswagen Bank. VWFS Overseas AG acts as a holding company for non-European companies and changed its legal name to Volkswagen Financial Services Overseas AG. In the context of the planned measures, existing control and profit and loss transfer agreements have also been adjusted and

extended to the new financial holding company for European companies. Both the new financial holding company for European companies and the holding company for non-European companies continue to be an integral part of the Volkswagen Group, but with different geographic business focus. By bundling its activities in a European financial services provider, the refinancing strength of Volkswagen Bank will support growth in the leasing business in Germany and Europe. Volkswagen Group is thus laying the foundation for the implementation of the Group's strategy in the mobility sector, taking into account the regulatory framework.

As of 31 May 2023, in preparation of the establishment of the new financial holding company for European companies, the previous company "Volkswagen Group Mobility GmbH" was transformed into a German stock corporation (Aktiengesellschaft) under the name "Volkswagen Financial Services Europe AG" by way of change of legal form (*Formwechsel*), now renamed into VWFSAG.

As of 30 August 2023, all shares in VWFSAG (former Volkswagen Financial Services Europe AG) have been transferred by way of a spin-off (*Abspaltung*) according to Section 123 (2) no. 1 of the German Transformation Act (*Umwandlungsgesetz*) from VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) to Volkswagen AG together with the rights, obligations, and legal positions of VWFS Overseas AG arising from the existing domination and profit and loss transfer agreement between VWFS Overseas AG as the dominating company and VWFSAG as the dependent company.

On 29 February 2024, VWFS Overseas AG's Dutch holding Volkswagen Finance Overseas B.V. ("**VFO**") transferred its European subsidiaries to Volkswagen Finance Europe B.V. ("**VFE**"), which was newly established as of 1 June 2023 as a 100% subsidiary of VWFS Overseas AG. VFE has been transferred from VWFS Overseas AG to VWFSAG on 1 July 2024 as part of the transfer of the European business.

On 16 May 2024, VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) and Volkswagen Bank entered into a spin-off and transfer agreement (*Abspaltungs- und Übernahmevertrag*) as regards VWLGMBH. Pursuant to this agreement, all shares in VWLGMBH and all rights, obligations and legal positions under the existing profit and loss transfer agreement between VWLGMBH and VWFS Overseas AG were transferred from VWFS Overseas AG to Volkswagen Bank by way of a spin-off (*Abspaltung*) according to Section 123 para. 2 no. 1 of the German Transformation Act (*Umwandlungsgesetz*) with legal effect as of 1 July 2024 and retroactive economic effect as of 1 January 2024 (for further information, see the subsection "*Spin-off Agreements*" under "*Material Contracts*" below).

On 3 June 2024 Volkswagen AG and VWFSAG (former Volkswagen Financial Services Europe AG) entered into a contribution and assignment agreement (*Einbringungs- und Abtretungsvertrag*) as regards Volkswagen Bank. Pursuant to this agreement, all shares in Volkswagen Bank were transferred from Volkswagen AG to VWFSAG as premium (*Sachagio*) in the course of the cash capital increase of VWFSAG as of 1 July 2024 (subsequent to the transfer of VWLGMBH).

On 6 June 2024, VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) and VWFSAG (former Volkswagen Financial Services Europe AG) entered into a spin-off and transfer agreement (*Abspaltungs- und Übernahmevertrag*) as regards the European operations of VWFS Overseas AG. Pursuant to this agreement, the European operations incl. almost all European participations and further assets and liabilities (referred to as "**Operational Unit Europe**") were transferred from VWFS Overseas AG to VWFSAG as of 1 July 2024 (subsequent to the transfer of VWLGMBH). The transfer took place by way of spin-off (*Abspaltung*) according to Section 123 (2) no. 1 of the German Transformation Act (*Umwandlungsgesetz*) from VWFS Overseas AG to VWFSAG.

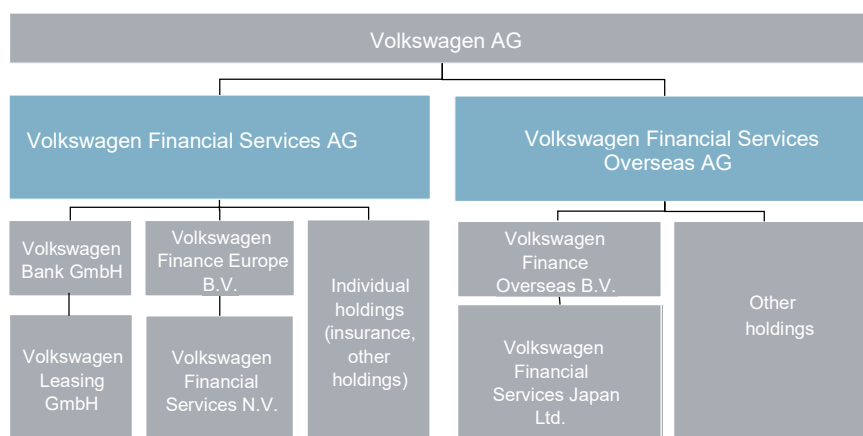
Pursuant to Section 133 (1) of the German Transformation Act, VWFS Overseas AG and the acquiring entities, VWFSAG or Volkswagen Bank, are jointly and severally liable for any liabilities of VWFS Overseas AG established prior to the spin-offs taking effect, whereas Section 133 (3) of the German Transformation Act provides for certain temporal restrictions regarding such liability. Under the German Transformation Act, VWFS Overseas AG may be obliged to provide security to its creditors under certain circumstances (for further information, see the subsection "*Spin-off Agreements*" under "*Material Contracts*" below).

On 1 July 2024, VWFS Overseas AG changed its legal name from "Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft" into "Volkswagen Financial Services Overseas AG" and subsequently VWFSAG

changed its legal name from “Volkswagen Financial Services Europe AG” into “Volkswagen Financial Services AG”.

Organisational structure after the reorganisation

Upon the implementation of the reorganisation, the new organisational structure is outlined as follows:



Financial implications of the reorganisation

To assess the financial situation of VWFS Overseas AG post-reorganisation, Holders are directed to refer to the presentation of the reorganisation provided in the VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) Annual Report 2023 (“**VWFS Overseas AG Annual Report 2023**”) (see in particular pages 73 et seq. in the VWFS Overseas AG Annual Report 2023, note 3 to the audited consolidated financial Statements of Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft as of and for the financial year ended 31 December 2023) and in the VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) Half-Yearly Financial Report January – June 2024 (“**VWFS Overseas AG Half-Yearly Report 2024**”) (see in particular pages 23 et. seq. in the VWFS Overseas AG Half-Yearly Report 2024, notes to the unaudited condensed interim consolidated financial statements of VWFS Overseas AG as of and for the six-month period ended 30 June 2024).

Within the VWFS Overseas AG Annual Report 2023 and the VWFS Overseas AG Half-Yearly Report 2024, the participations and further assets and liabilities which have been transferred from VWFS Overseas AG to VWFSAG, are presented in accordance with IFRS 5 (Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations) as discontinued operations, separately from so-called continuing operations. The purpose of IFRS 5 is to provide transparency and useful information regarding an entity's decision to sell or distribute disposal groups with assets and liabilities or to discontinue some part of its business, separately from continuing operations.

The following table sets forth selected financial information, which is extracted from the published unaudited condensed interim consolidated financial statements of VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) as of and for the six-month period ended 30 June 2024, prepared in accordance with IFRS on interim financial reporting (IAS 34), and from the unaudited consolidated IFRS balance sheet of VWFS Overseas AG Group, prepared as of the reporting date 1 July 2024, in which the effects of the reorganisation have been taken into account:

	Prior to Reorganisation 30 June 2024*	After Reorganisation 1 July 2024
	in EUR million	
Cash Reserve	3	3
Loans to and receivables from banks	6,477	1,222
Loans to and receivables from customers attributable to		
Retail financing	21,902	20,197
Dealer financing	6,962	4,619
Leasing business	48,851	1,108
Lease Assets	40,639	2,362
Liabilities to banks	19,114	14,023
Notes, commercial paper issued	67,671	8,787
	<i>*including assets held for sale (IFRS 5) and liabilities associated with assets held for sale (IFRS 5)</i>	

Business Overview

Principal Activities

All financial services companies of the Volkswagen Group not operating in Europe (excl. USA & Canada and financial services activities of Porsche, Traton and Europcar entities), e.g. in Asia-Pacific and in Latin America are combined under the management of VWFS Overseas AG. The main tasks of VWFS Overseas AG Group are the implementation of the Group strategy, as well as steering and controlling of the Group. Furthermore, service functions for the affiliated companies are taken over. Core business spheres are financing and leasing and - depending on the market - additionally insurance, fleet management and mobility services.

Over the years, the companies in the VWFS Overseas AG Group have evolved increasingly dynamically into providers of comprehensive mobility services. The key objectives of VWFS Overseas AG include:

- > to promote Group product sales for the benefit of the Volkswagen Group brands and the partners appointed to distribute these products;
- > to strengthen customer loyalty to VWFS Overseas AG Group and the Volkswagen Group brands along the automotive value chain (among other things, by targeted use of digital products and mobility solutions);
- > to create synergies for the Group by pooling Group and brand requirements in relation to finance and mobility services;
- > to generate and sustain a high level of return on equity for the Group.

The companies of VWFS Overseas AG Group provide financial services to the following customer groups: private/corporate customers and fleet customers. The close integration of marketing, sales and customer service focused on customers' needs goes a long way towards keeping VWFS Overseas AG Group's processes lean and its sales strategy efficient.

There is a direct relationship between the auto sales development and VWFS Overseas AG Group's performance. Since the Financial Services business (financing and leasing) is mainly a portfolio business which is based on average contract durations of three to four years, automotive sales development has a delayed impact on VWFS Overseas AG Group's performance. In addition, VWFS Overseas AG Group has developed new business fields such as insurance and services/maintenance and used car business, where the latter is not directly influenced by automotive sales. For the fleet

management business VWFS Overseas AG is acting as a full service provider. The fleet customer is also focused on service and maintenance. Consequently, the influence of automotive sales is also lower here.

VWFS Overseas AG is currently executing its corporate strategy “MOBILITY2030”, which is linked to the Volkswagen Group NEW AUTO strategy. Volkswagen Group defined “Mobility Solutions” as a core element of its NEW AUTO strategy and TOP 10 programme. VWFS Overseas AG is responsible for achieving the Group’s vision for mobility solutions in non-European markets. Therefore, VWFS Overseas AG provides the Volkswagen Group Mobility Platform (incl. financing, leasing, subscription, and all ancillary services such as insurance, maintenance, tires or payment). The business model will be expanded from providing financial services to being the provider of mobility.

The business strategy also serves as the starting point for creating a consistent risk strategy. The main risk management goals and measures for each category of risk are concerned by business policy focus and risk appetite. The attainment of goals is reviewed annually and any variances are analyzed to establish the causes. Since the deconsolidation of Volkswagen Bank GmbH in 2017, VWFS Overseas AG no longer falls within the scope of banking supervision. The risk management system based on a three lines model, based on risk principles, organisational structures and processes for assessing and monitoring risks, was set up following the changes to risk management in 2017.

The digitalisation of the business represents a significant opportunity for VWFS Overseas AG Group. The aim is to ensure that all products are also available online in all of VWFS Overseas AG’s respective markets by 2025, thereby enabling VWFS Overseas AG Group to enhance efficiency. By expanding digital sales channels, VWFS Overseas AG Group is promoting direct sales and facilitating the development of a platform for used vehicle finance. VWFS Overseas AG Group therefore is addressing the changing needs of customers and strengthening its competitive position. VWFS Overseas AG Group’s Customer Relationship Management (“**CRM²**”) is consequently orientating its processes and services towards the requirements of its customers and its opportunities in sales. VWFS Overseas AG Group is effectively using data and connected CRM technology with the aim to ensure customer oriented solutions, improve performance and support an intelligent and effective asset-management.

VWFS Overseas AG Group permanently reviews its processes with regards to efficiencies. The main components of these reviews are action plans to enhance productivity (among other things by streamlining processes), IT measures (including the digitalisation of processes and products) and the optimisation of selling costs.

Mobility Concepts

Global trends and changing social and political conditions are permanently changing the mobility needs of a large number of people. The megatrends toward urbanization, digitalisation and sustainability are giving rise to a need for mobility on demand.

In response to these developments, VWFS Overseas AG Group has defined mobility as a fixed component of its corporate strategy. For this reason, VWFS Overseas AG Group significantly stepped up the development of new mobility services in close consultation with the Volkswagen Group brands. The further development of specific mobility services will enable VWFS Overseas AG Group to continue to safeguard the future viability of the existing business model and to meet the future.

VWFS Overseas AG will accompany and support the BEV (battery electric vehicle) transformation of the Volkswagen Group in non-European markets by offering an integrated selling approach. With the Vehicle Lifetime Concept VWFS Overseas AG together with the Volkswagen Group Brands will consequently extend the leasing business over two cycles and offer mobility package and aftersales offers for new and used vehicles. This approach will reduce entry barriers, increase the loyalty of our customers, stabilize residual values and increase the profitability across the whole value chain.

Principal Markets

According to the internal steering concept, the global activities of VWFS Overseas AG Group are allocated across four regions: Region International, Region China / Taiwan, Region Mexico and Region South America.

Region International comprises inter alia Australia, India, Japan, Korea, Turkey and South Africa.

Region China / Taiwan comprises companies in China and Taiwan.

Region Mexico comprises companies in Mexico.

Region South America comprises, inter alia, Argentina and Brazil.

Description of the expected financing of the activities of VWFS Overseas AG

VWFS Overseas AG Group pursues a diversified funding strategy accessing a variety of funding sources in various regions and countries with the objective of safeguarding funding on a long-term basis at optimum terms. The major funding sources are bonds, asset backed securities, commercial papers and bank loans.

Administrative, Management and Supervisory Bodies

Board of Management

As at the date of this Prospectus, members of the Board of Management of VWFS Overseas AG are:

<u>Name, Position</u>	<u>Principal activities outside VWFS Overseas AG</u>
Kai Vogler, Chairman	<ul style="list-style-type: none">• Volkswagen Financial Services Japan Ltd., Tokyo• VAREC Ltd., Tokyo• Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd., Seoul• VW Financial Services South Africa (Pty) Ltd., Sandton• Volkswagen Financial Services Australia Pty. Ltd., Chullora• Volkswagen Fiduciary Services Private Limited, Mumbai• Volkswagen Participações Ltda., São Paulo• Volkswagen Finance (China) Co., Ltd., Beijing• VW New Mobility Services Investment Co., Ltd., Beijing• Volkswagen Leasing S.A. de C.V., Puebla• Kuwy Technology Service Pvt. Ltd., Chennai• Volkswagen Dogus Finansman A.S., Istanbul• VDF Filo Kiralama A.S., Istanbul• VDF Servis ve Ticaret A.S., Istanbul• VDF Faktoring A.S., Istanbul• VDF Sigorta Aracılık Hizmetleri A.S., Istanbul• OOO Volkswagen Bank RUS, Moskau
Patrick Welter, Finance	<ul style="list-style-type: none">• Volkswagen Financial Services Japan Ltd., Tokyo• Volkswagen Finance Overseas B.V., Amsterdam• Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd., Seoul• Volkswagen Bank S.A., Institución de Banca Múltiple, Puebla• Volkswagen Servicios, S.A. de C.V., Puebla• VW Financial Services South Africa (Pty) Ltd., Sandton• Lenkrad Invest (Pty) Ltd., Sandton• Volkswagen Financial Services Australia Pty. Ltd., Chullora

- OOO Volkswagen Bank RUS, Moscow

Supervisory Board

As at the date of this Prospectus, members of the Supervisory Board are:

<u>Name, Position</u>	<u>Principal activities outside VWFS Overseas AG</u>
Dr. Christian Dahlheim (Chairman) CEO of the Board of Management of Volkswagen Financial Services AG	<ul style="list-style-type: none"> • Volkswagen Financial Services Overseas AG, Braunschweig • Green Mobility Holding S.A., Strassen • Europcar Mobility Group SA, Paris • Porsche AG, Stuttgart • Porsche Bank AG, Salzburg • Volkswagen Semler Finans Danmark A/S, Brøndby • Basketball Löwen Braunschweig, Braunschweig
Torsten Bechstädt Head of Supervisory Board Affairs of the Chairwoman of the Group Works Council of Volkswagen AG	<ul style="list-style-type: none"> • TRATON SE, München
Rainer Seidl Head of Group Controlling of Volkswagen AG	<ul style="list-style-type: none"> • Volkswagen Group United Kingdom Ltd., Milton Keynes • Volkswagen (China) Investment Co., Ltd., Beijing • Volkswagen Group Services GmbH, Wolfsburg • Volkswagen Group Hong Kong Ltd., Hongkong • Volkswagen Hong Kong Co. Ltd., Hongkong
Dr. Wolf-Stefan Specht Head of Wholesale & Business Steering of Volkswagen AG	<ul style="list-style-type: none"> • Volkswagen Group Korea Ltd., Seoul • Volkswagen Group Sales Middle East FZCO, Dubai • Volkswagen Group Taiwan Co., Ltd., Taipei • Volkswagen Group Italia S.p.A., Verona • Volkswagen Group Canada, Inc., Ajax / ON • Volkswagen Group France S.A.S., Villers-Cotterêts • Volkswagen Group United Kingdom Ltd., Milton Keynes • Volkswagen Group Ireland Ltd., Dublin • Volkswagen Group Polska Sp. z o.o., Poznan • Volkswagen Group Espana Distribucion, S.A., El Prat • Volkswagen Group Middle East QFZ LLC, Doha • VW Group Automotive Retail France S.A.S., Villers-Cotterêts • Volkswagen Group Sverige AB, Södertälje

The business address of the members of the Board of Management and of the Supervisory Board of VWFS Overseas AG is Gifhorner Straße 57, 38112 Braunschweig, Federal Republic of Germany.

Conflicts of Interest

The members of the Board of Management and of the Supervisory Board have additional positions which may potentially result in conflicts of interest between their duties towards the Issuer and their private and other duties, in particular in so far as some of the members of the Board of Management and of the Supervisory Board have additional duties within Volkswagen Group. As at the date of this

Prospectus, none of the members of the Board of Management and of the Supervisory Board has declared that a conflict of interest currently exists.

Board Practices

As of 1 January 2022, VWFS Overseas AG established an audit committee in accordance with Section 107 para 4 sentence 1 Stock Corporation Act (*Aktiengesetz*). As of 1 July 2024, the members of the audit committee of VWFS Overseas AG are Rainer Seidl (chairman), Dr. Christian Dahlheim and Torsten Bechstädt. The audit committee especially monitors the accounting process, the effectiveness of the company's internal control, risk management systems and internal audit as well as the external audit, in particular the external auditor's independence and his additional work.

Historical Financial Information

The published audited consolidated financial statements and the respective combined management reports (except for the sections "Outlook for 2023" and "Forecast changes in key performance indicators for fiscal year 2023 compared with prior-year figures" resp. "Outlook for 2024" and "Forecast changes in key performance indicators for fiscal year 2024 compared with prior-year figures") of VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) as of and for the financial years ended 31 December 2022 and 31 December 2023 are incorporated by reference in and form part of this Prospectus.

Financial information on the Operational Unit Europe which was transferred to VWFSAG as per 1 July 2024 and are no longer part of VWFS Overseas AG Group can be derived from the consolidated financial statements of VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft), particularly the information presented in accordance with IFRS 5 (Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations).

Independent Auditors

The auditor of VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) for the financial years 2022 and 2023 was EY GmbH & Co. KG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (formerly Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft), Eschborn/Frankfurt office, Mergenthalerallee 3-5, 65760 Eschborn, Federal Republic of Germany who audited the German language consolidated financial statements of VWFS Overseas AG as of and for the financial years ended 31 December 2022 and 31 December 2023, prepared in accordance with the International Financial Reporting Standards, as adopted by the European Union ("**IFRS**"), and the additional requirements of German commercial law pursuant to Section 315e para. 1 of the German Commercial Code (*Handelsgesetzbuch* – "**HGB**"), and the respective German language group management reports, which are combined with the company's management reports, and issued unqualified German language independent auditor's reports (*uneingeschränkte Bestätigungsvermerke des unabhängigen Abschlussprüfers*) thereon. EY GmbH & Co. KG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Eschborn/Frankfurt office, conducted its audits of the consolidated financial statements of VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) as of and for the financial years ended 31 December 2022 and 31 December 2023 in accordance with section 317 of the German Commercial Code (*Handelsgesetzbuch*, "**HGB**") and the German generally accepted standards for financial statement audits promulgated by the Institute of Public Auditors in Germany (*Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland, IDW*). EY GmbH & Co. KG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft is a member of the German Chamber of Public Accountants (*Wirtschaftsprüferkammer*).

Interim Financial Information

The published unaudited condensed interim consolidated financial statements and the interim management report (except for the section "Report on Expected Developments") of VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) as of and for the six-month period ended 30 June 2024 are incorporated by reference in and forms part of this Prospectus. The unaudited condensed interim consolidated financial statements of VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) as of and for the six-month period ended 30 June 2024 have been prepared in accordance with IFRS on interim financial reporting (IAS 34).

Trend Information

Although, VWFS Overseas AG's portfolio is divided into different regions through all the continents, except Europe, the overall risk tends to be more volatile resulting in a higher risk profile within credit risk but at the same time to a lower risk profile within residual value risk. The different risk profiles are taken into account by an adequate risk management approach e.g. risk adjusted pricing and subsequent provisioning.

Growth prospects may be negatively impacted by ongoing geopolitical tensions and conflicts. Uncertainty may arise from the continued shortage of intermediates and commodities. This may be the fallout from the exacerbating conflicts and, in particular, lead to rising prices and a declining availability of energy. Furthermore, a negative impact may result from protectionist tendencies, imposed sanctions, turbulence in the financial markets, structural deficits in individual countries and the effects of again rising inflation and risen interest rates as well as from bottlenecks in global supply chains. Increased litigation and legal risks, including but not limited to the area of consumer law, which would be reflected in corresponding provisions may also negatively affect the future business and financial performance of VWFS Overseas AG Group. The specific risk arising from geopolitical conflicts for VWFS Overseas AG Group is set out in the risk factor of the a base prospectus dated 25 September 2024 with respect to the DIP (the "**DIP Prospectus**"). VWFS Overseas AG Group is monitoring the situation very closely.

VWFS Overseas AG Group assumes stable fundings costs, greater levels of cooperation with the individual Volkswagen Group brands, with a continuing focus on strategic investment in structural projects and digitalisation as well as potential effects of geopolitical upheaval and a continued uncertainty about macroeconomic conditions in the real economy.

Except for the information above and save for the developments in connection with the reorganisation there has been no material adverse change in the prospects of the VWFS Overseas AG Group since 31 December 2023.

Significant Change in the Financial Position

Save for the effects in connection with the reorganisation, in particular the transfer of the Operational Unit Europe from VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) to the new VWFSAG (see for further information "*Reorganisation of VWFSAG Group, VWFS Overseas AG Group and Volkswagen Bank Group*"), there has been no significant change in the financial position of VWFS Overseas AG since the date of the last published unaudited condensed interim consolidated financial statements of VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) as of 30 June 2024.

Significant Change in the Financial Performance

Save for the effects in connection with the reorganisation, in particular the transfer of the Operational Unit Europe from VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) to the new VWFSAG (see for further information "*Reorganisation of VWFSAG Group, VWFS Overseas AG Group and Volkswagen Bank Group*"), there has been no significant change in the financial performance of VWFS Overseas AG since the date of the last published unaudited condensed interim consolidated financial statements of VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) as of 30 June 2024.

Material Changes in the Borrowing and Funding Structure

Save for the effects in connection with the reorganisation, in particular the transfer of the Operational Unit Europe from VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) to the new VWFSAG (see for further information "*Reorganisation of VWFSAG Group, VWFS Overseas AG Group and Volkswagen Bank Group*"), involving the corresponding funding of those entities, there has been no material changes in the Borrowing and Funding Structure of VWFS Overseas AG since the date of the last published unaudited condensed interim consolidated financial statements of VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) as of 30 June 2024.

Legal and Arbitration Proceedings

VWFS Overseas AG is not involved in any governmental, legal or arbitration proceedings (including any such proceedings which are pending or threatened of which VWFS Overseas AG is aware), during a period covering at least the previous 12 months, which may have or have had in the recent past, significant effects on VWFS Overseas AG Group's financial position or profitability.

Material Contracts

Domination and Profit and Loss Transfer Agreements

A domination and profit and loss transfer agreement (*Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrag*) between Volkswagen AG and VWFS Overseas AG came into effect on 25 September 1996 and has since then been amended and restated. According to this agreement, Volkswagen AG, as the parent company, is entitled to instruct VWFS Overseas AG's management board. VWFS Overseas AG is obliged to transfer its annual profit to Volkswagen AG after the end of each financial year. Volkswagen AG is obliged to compensate any occurring annual deficit of VWFS Overseas AG insofar as such deficit cannot be compensated by a withdrawal from the so-called "other retained earnings" of any sums which were allocated thereto during the term of the agreement.

Spin-off Agreements and Transfer Agreements

In connection with the reorganisation of the VWFS Overseas AG Group, VWFSAG Group and Volkswagen Bank Group, VWFS Overseas AG entered into

- a notarised spin-off and transfer agreement (*Abspaltungs- und Übernahmevertrag*) with Volkswagen Bank on 16 May 2024 under which VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) has transferred to Volkswagen Bank all shares in VWLGMBH and all rights, obligations and legal positions under the existing profit and loss transfer agreement.
- a further notarised spin-off and transfer agreement (*Abspaltungs- und Übernahmevertrag*) with VWFSAG (former Volkswagen Financial Services Europe AG) on 6 June 2024 under which VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) has transferred to VWFSAG (former Volkswagen Financial Services Europe AG) the European business including almost all European participations and further assets and liabilities (Operational Unit Europe). The Operational Unit Europe includes Notes issued by VWFS Overseas AG and guarantee undertakings in relation to Notes issued by Volkswagen Financial Services N.V. and VWLGMBH prior to the implementation of the reorganisation with the registration in the commercial register.

The agreements have been concluded by way of spin-off by absorption (*Abspaltung zur Aufnahme*) pursuant to Section 123 (2) no. 1 of the German Transformation Act (*Umwandlungsgesetz*) (the "**Spin-off Agreement**" / "**Spin-off**").

The Spin-offs have taken (i) retroactive economic effect as of 1 January 2024 (*Abspaltungsstichtag*) and (ii) effect *in rem* upon registration with the commercial register of VWFS Overseas AG on 1 July 2024.

Under each Spin-off Agreement, VWFS Overseas AG, as the transferring entity, and VWFSAG and/or Volkswagen Bank, as the acquiring entities, are mutually obliged to indemnify each other upon first demand from any liabilities, obligations or claims for security, which have not been allocated to the respective party under the relevant Spin-off Agreement, if and to the extent such liabilities, obligations or claims for security are asserted by creditors pursuant to Section 133 of the German Transformation Act or other statutory or contractual provisions.

Pursuant to Section 133 (1) of the German Transformation Act, VWFS Overseas AG, as the transferring entity, and VWFSAG and/or Volkswagen Bank, as the acquiring entities, shall be jointly and severally liable for any liabilities of VWFS Overseas AG established prior to the spin-off taking effect, whereas Section 133 (3) of the German Transformation Act provides for certain temporal restrictions regarding such liability. Under the German Transformation Act, VWFS Overseas AG and VWFSAG and/or Volkswagen Bank may be obliged to provide security to their creditors under certain circumstances.

Service Level Agreements

VWFS Overseas AG has entered into outsourcing agreements with VWFSAG and Volkswagen Bank. According to these agreements the following services are rendered: Treasury services, IT services, HR services, controlling and accounting services (technical and support services), procurement services, services for the prevention of money laundering and terrorist financing and occasional advisory services for residual value risks at the request of VWFS Overseas AG.

Recent Developments

On 1 July 2024, major steps of a reorganisation project of the subgroups of VWFS Overseas AG Group, VWFSAG Group and Volkswagen Bank Group became effective (see for further information "*Reorganisation of VWFS Overseas AG Group, VWFSAG Group and Volkswagen Bank Group*").

Further it is planned to sell all shares in OOO Volkswagen Bank RUS to a third party investor as soon as possible.

In order to achieve Volkswagen Passenger Car's goal of making a sustainable contribution to earnings by 2026 and remain a leading global volume manufacturer and to be able to make the necessary investments from their own resources, the brands of Volkswagen AG have recently announced that they will take further measures in addition to the Volkswagen Group cross-brand performance programmes, which have already been set-up in 2023. Plant closures of vehicle-producing and component sites can also no longer be ruled out in the current situation without quick countermeasures. Volkswagen AG is now discussing the possible restructuring measures with the employee representatives. In addition, Volkswagen AG has terminated the job security agreement that has been updated since 1994 and several other collective agreements ("*Rahmentarifverträge*"). As these agreements represent integral parts of the follow-up collective agreements ("*Anschlussstarifverträge*") of Volkswagen AG's subsidiaries, VWFS Overseas AG will be affected.

— 参考資料 —

目次

	Page
1. 保証状	1
2. 保証状（日本語訳）	5
3. VWFSAG 法務部長によるドイツ法法律意見書	8
4. VWFSAG 法務部長によるドイツ法法律意見書 （日本語訳）	12
5. 発行体及び保証会社の日本法カウンセルに よる法律意見書	15
6. 発行体及び保証会社の日本法カウンセルに よる法律意見書（日本語訳）	17
7. 2005年10月1日確認書	19
8. 2005年10月1日確認書（日本語訳）	21
9. 2007年6月26日訴状送達代理人変更の案内	23
10. 2007年6月26日訴状送達代理人変更の 案内（日本語訳）	25
11. 2009年6月30日訴状送達代理人変更の 案内	27
12. 2009年6月30日訴状送達代理人変更の 案内（日本語訳）	29

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

GUARANTEE

by
VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG,
Braunschweig, Germany
in favour of the holders of short-term notes (the "**Short-Term Notes**")
(**"Electronic CP Holders"**)
issued by
Volkswagen Finance Japan K.K., Japan
(the "**Issuer**")
under the
JPY 60,000,000,000
Electronic Commercial Paper Programme (the "**Programme**")
in the form of Short-Term Notes
of 16 January 2004

Volkswagen Financial Services AG (the "**Guarantor**") hereby irrevocably and unconditionally guarantees to the Electronic CP Holders the due payment of the amounts payable on the Short-Term Notes described below in accordance with the terms of the Short-Term Note Dealer Agreements (the "**Dealer Agreements**") among the Issuer, the Guarantor and the dealers (the "**Dealers**") under the Programme, and other relevant documents applicable to the respective Short-Term Notes.

The intent and purpose of this Guarantee is to ensure that the Electronic CP Holders under all circumstances, whether factual or legal, and regardless of the validity and enforceability of the obligations of the Issuer and of any other grounds on the basis of which the Issuer may fail to effect payment, shall receive the amounts payable on the Short-Term Notes on the due dates provided for in the Dealer Agreements and other relevant documents applicable to the respective Short-Term Notes.

Payments of all amounts due under this Guarantee shall be made by the Guarantor without deduction or withholding at source of any taxes, duties or governmental charges imposed, levied or collected by or in or on behalf of Japan or by or on behalf of any political subdivision or authority therein having power to tax ("**Withholding Taxes**"), unless such deduction or withholding is required by law. In such event, the Guarantor shall pay such additional amounts.

The Guarantor further undertakes, as long as Short-Term Notes are outstanding under the Programme, but only up to the time all amounts payable have been placed at the disposal of The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. (the "**Programme Arranger**"), not to provide any security by encumbering any of its own assets, for other securities or similar debt instruments having an original maturity of up to two years or for guarantees or indemnities in respect thereof without at the same time having the Electronic CP Holders share equally and rateably in such security, unless such collateralisation is required by law or by an authority.

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

- 2 -

This Guarantee applies to all Short-Term Notes issued by the Issuer and specified in the Dealer Agreements and other relevant documents as being part of the Programme.

In the event of a substitution of the Issuer by a subsidiary of the Guarantor, this Guarantee applies to all amounts which are to be paid by the New Issuer pursuant to the Dealer Agreements and other relevant documents. The foregoing shall also apply in case the New Issuer assumes the obligations arising from or in connection with the Short-Term Notes directly from the Guarantor.

The Guarantor hereby waives (i) notice of acceptance of this Guarantee and (ii) notice of non-payment of any and all amounts payable in respect of the Short-Term Notes or any part thereof. The Guarantor further waives (iii) any right to require that the Electronic CP Holders first make a demand for payment against the Issuer and (iv) any right to require that the Electronic CP Holders first initiate a legal proceeding against the Issuer, before seeking performance of the Guarantee.

The Guarantor agrees that the full text of this Guarantee shall be printed in the "Brief Description of the Issuer, etc." to be prepared in connection with the Short-Term Notes to be issued by the Issuer.

The Programme Arranger does not assume any trustee obligations on behalf of the Electronic CP Holders. It agrees, however, to hold the original of this Guarantee in custody for the benefit of the Electronic CP Holders and shall make it available for inspection and copying by the Electronic CP Holders at the Programme Arranger's head office, and that copies thereof shall be distributed to the Electronic CP Holders and other investors upon their request.

Demand under the Guarantee shall be made by such Electronic CP Holder in writing (only indicating such demand and the identity of such Electronic CP Holder) and such demand shall be deemed to be received upon receipt of such writing by the Agent (as defined below) at the head office of the Issuer (at the time of making such demand, such Electronic CP Holder shall present the certificate of matters recorded in the transfer account book of Japan Securities Depository Center, Inc. ("JASDEC"), issued and delivered by JASDEC pursuant to the operational rules thereof.)

The rights and obligations arising from this Guarantee shall in all respects be determined in accordance with German law. The non-exclusive place of jurisdiction shall be Frankfurt am Main. The Guarantor hereby designates the address from time to time of the head office of the Issuer, currently at Ark Mori Building, 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 107-6031, Japan, as the address for the purpose of accepting service of process and other judicial documents in Japan in connection with any suit, action or proceeding arising out of or relating to this Guarantee and appoints Mr. Yuichi Eguchi, General Manager of the Issuer as its authorized agent to accept such service of process and other judicial documents (the "Agent"). If at any time no Agent serves as such authorized agent for any reason, the Guarantor shall immediately appoint, and it hereby undertakes to immediately take any and all action that may be necessary to

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

- 3 -

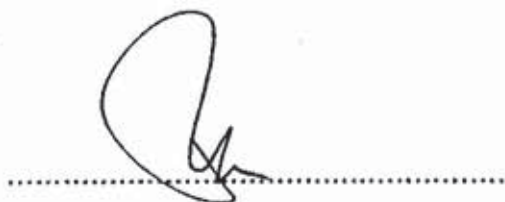
effect the appointment of, a successor authorised agent in Tokyo, Japan. The Guarantor shall promptly give a public notice of the appointment of such successor agent to the Electronic CP Holders. Nothing provided herein shall affect the right of the Electronic CP Holders to serve process and other judicial documents in any manner otherwise permitted by law.

Braunschweig, 16 January 2004

Volkswagen Financial Services AG



Klaus-Dieter Schürmann,
Member of the Board of Management



Bernd Bode,
Head of Treasury

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

We hereby accept the above declarations.

Tokyo, 16 January 2004

The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.

Hidetaka Oki
.....
Hidetaka Oki,
Chief Manager, Treasury & Investment Division

保証状

フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社（以下「発行会社」という。）の短期社債の形式による 600 億円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラム（以下「本プログラム」という。）に基づいて発行する短期社債（以下「本短期社債」という。）の所持人（以下「本電子CP所持人」という。）のためのフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー（Braunschweig、ドイツ）による 2004 年 1 月 16 日付の保証

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー（以下「保証会社」という。）は、本電子CP所持人に対し、本プログラムに基づく発行会社、保証会社およびディーラー（以下「本ディーラー」という。）間の短期社債ディーラー契約（以下「本ディーラー契約」という。）ならびに本短期社債について適用のあるその他の関連書類に従い、以下に記載する本短期社債について支払うべき金額を、その支払期限が到来したときに支払うことを無条件かつ取消不能の形でここに保証する。

本保証状の意図および目的は、事実上または法律上の如何を問わず、いかなる状況においても、また発行会社の義務の有効性および強制執行可能性ならびに発行会社が支払をなさないその他のいかなる事情にも関わらず、本電子CP所持人が、本短期社債について支払を受けるべき金額の支払を、本ディーラー契約および本短期社債に適用のあるその他の関連書類に規定される支払期日に受けることを約束するものである。

本保証状に従い、期限が到来したすべての支払は、法律上以下の控除または源泉徴収が必要とされる場合を除き、日本国もしくは日本国の代理または課税権限のあるあらゆる行政組織もしくは機関により、税金、関税もしくは課徴金を賦課徴収することによる控除または源泉徴収（以下「源泉徴収税」という。）がなされることなく、保証会社によってなされる。法律上控除または源泉徴収が必要な場合、保証会社は追加金を支払わなければならない。

保証会社はさらに、本プログラムの下、未償還の本短期社債が存在する限り、すべての支払金額が株式会社東京三菱銀行（以下「本プログラム・アレンジャー」という。）に委託される時まで、以下の担保の提供が法律上または当局により要求される場合を除き、本電子CP所持人に対し当該担保について同時に同等かつ比例的な持分が付与されることなく、その他の有価証券もしくは満期が 2 年までの類似の債券またはそれらに対する保証もしくは補償のために、その所有するいかなる資産にも担保を設定しないものとする。

本保証状は、発行会社により発行され、本ディーラー契約および本プログラムを構成するその他の関連書類に規定されるすべての本短期社債に適用される。

発行会社が保証会社の子会社によって代替された場合、本保証は、新発行会社が本ディーラー契約およびその他の関連書類に従い支払う金額の全額について適用される。上記は、新発行会社が保証会社より本短期社債からまたは本短期社債に関連して生じる義務を直接承継した場合にも適用される。

保証会社は、本保証状により、(i) 本保証の承諾の通知および (ii) 本短期社債またはその一

部について支払われるべき金額の一部または全額の未払の通知を放棄する。保証会社はさらに、本保証の履行を請求する前に、(iii) 本電子CP所持人が発行会社に対して最初に支払請求するよう要求する権利および (iv) 本電子CP所持人が発行会社に対して最初に法的措置を執るよう要求する権利を放棄する。

保証会社は、本保証状の全文が発行会社の発行する本短期社債に関して作成される「発行体等に関する説明書」に記載されることに合意する。

本プログラム・アレンジャーは、本電子CP所持人に対して、受託的義務を負うものではない。ただし、本保証状を本電子CP所持人のために保管し、本プログラム・アレンジャーの本店において本電子CP所持人の閲覧および謄写に供すること、ならびに本電子CP所持人またはその他の投資家から請求があれば、それらの者にその写しが交付されることに合意する。

本保証状に基づく請求は、本電子CP所持人により書面（かかる請求と本電子CP所持人の特定性を示すだけのもの）にて行われるものとし、代理人（以下に定義する。）が発行会社の本店においてかかる書面を受領したことにより当該請求がなされたものとみなされるものとする（かかる請求を行う時点で、かかる本電子CP所持人は、株式会社証券保管振替機構（以下「JASDEC」という。）の業務規程に従いJASDECが発行および交付する振替口座簿記録事項証明書を提示するものとする。）。

本保証状から発生する権利および義務はすべての点においてドイツ法に従い解釈されるものとする。Frankfurt am Mainの非専属的管轄に服するものとする。保証会社は、本保証から生じ、またはこれに関連する訴訟または法的手続に関する訴状その他の訴訟関係書類の送達を日本において受けるための住所として発行会社本店（現在、日本国〒107-6031 東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビルに所在）を指定し、発行会社の江口雄一部長をかか住所においてかかる訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」という。）に指名する。理由の如何を問わず上記代理人がかか権限ある代理人としての職務を行わない場合には、保証会社は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限ある代理人を指名し、かつ当該指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。保証会社は、本電子CP所持人に対し、かかる後任の代理人を指名したことを公告する。本項の規定は、本電子CP所持人が、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴えを提起する権利またはその他法律により認められている方法で送達を行う権利に影響を与えるものではない。

Braunschweig 2004年1月16日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー

(署名)

本保証状の内容に同意する。

東京 2004年1月16日

株式会社東京三菱銀行

(署名)

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

To the Dealers (as defined below) under the JPY 60,000,000,000
Electronic Commercial Paper Programme (the "**Programme**")
in the form of short-term notes (the "**Short-Term Notes**")
Volkswagen Finance Japan K.K. (the "**Issuer**")

16 January 2004

JPY 60,000,000,000 Electronic Commercial Paper Programme in the form of Short-Term Notes

Dear Sirs,

In my capacity as Legal Counsel of Volkswagen Financial Services AG, I have been asked to render the opinion expressed below in connection with the Programme.

For the purpose of this legal opinion I have examined the following documents:

- a) English translations of the dealer agreements each dated 16 January 2004 and made among the Issuer, Volkswagen Financial Services AG (the "**Guarantor**") and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd., Nikko Citigroup Limited, Sumitomo Mitsui Banking Corporation and Mizuho Corporate Bank, Ltd. (together with The Norinchukin Bank below, the "**Dealers**"), respectively, and an English translation of the form of the same to be subsequently executed among the Issuer, the Guarantor and The Norinchukin Bank (collectively, the "**Dealer Agreements**");
- b) English translation of the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes dated 16 January 2004 and entered into among the Issuer, the Guarantor and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. (the "**Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes**");
- c) the Information Memorandum dated 16 January 2004 (the "**Information Memorandum**");
- d) Form of the guarantee (the "**Guarantee**"), as set forth in the Dealer Agreements; and

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

2 Blatt
16. January 2004 Datum

- e) such other documents as I have deemed necessary to enable me to give this opinion (including the resolutions authorising the establishment of the Programme and the giving of the Guarantee).

This opinion is confined to and is given on the basis of German law as it exists at the date hereof. I have made no investigation of other laws than the laws of Germany as a basis for this opinion and do not express or imply any opinion thereon. I have assumed that there is nothing in such other laws of any other place which affects this opinion.

In giving this opinion, I have assumed in relation to the documents that:

- (i) all such documents are within the capacity and power of and have been validly authorised, executed and delivered by and are binding on the parties thereto other than the Guarantor, that there has been no breach of any of the terms thereof and that all signatures are genuine;
- (ii) the Short-Term Notes will be issued, offered and sold in accordance with the terms of the Dealer Agreements and the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes; and
- (iii) all such documents known to me as copies or specimen documents conform to the originals.

Based upon and subject to the foregoing and subject to the qualifications set out below, I am of the opinion that:

- (1) the Guarantor is duly established and validly existing as a stock corporation under the laws of Germany with full corporate power and capacity to conduct its business in Germany as described in the Information Memorandum;
- (2) Klaus-Dieter Schürmann, Member of the Board of Management of the Guarantor and Bernd Bode, Head of Treasury of the Guarantor signing the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Guarantee, each one acting on behalf of the Guarantor, have been duly authorised, respectively;

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

3 Blatt
16. January 2004 Datum

- (3) the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Short-Term Notes, when issued will constitute legal, valid and binding obligations of the Guarantor;
- (4) no consents, authorisations, approvals, licences or orders are required from any court or governmental agency or body in Germany for the execution and delivery of the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Guarantee and for the performance by the Guarantor of its respective obligations thereunder, and no filing or registration with any such court or governmental agency or body is required for such purposes;
- (5) neither the execution and delivery of the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes or the Guarantee nor the performance of the Guarantor of its obligations thereunder conflict with or result in a violation of any provisions of the charter (*Satzung*) of the Guarantor or any German law or regulation;
- (6) it is not necessary, in order to ensure the legality, validity, enforceability or admissibility in evidence of the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes, the Guarantee or the Short-Term Notes in Germany that any document be filed, recorded or enrolled with any court or authority in Germany or that they be stamped with any stamp, registration or similar tax in Germany;
- (7) the execution and delivery of the Guarantee have been duly authorised by all necessary corporate action of the Guarantor, and the Guarantee constitutes a valid and legally binding obligation of the Guarantor under the German law and enforceable against it in accordance with the terms thereof; and
- (8) the courts of Germany will observe and give effect to the choice of Japanese law as the law governing the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Short-Term Notes.

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

4 Blatt
16. January 2004 Datum

This opinion is as of the date hereof and refers to the laws as in force as of the date hereof. It may not be relied upon by, and be disclosed without my prior written consent to, any person, except to the Dealers under the Programme and their legal advisers.

Yours faithfully,

VOLKSWAGEN Financial Services AG



Guido Peters

Head of Legal Department of Volkswagen Financial Services AG

(訳 文)

フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社(以下「発行会社」という。)の短期社債(以下「本短期社債」という。)の形式による 60,000,000,000 円の電子コマース・ペーパー・プログラム(以下「本プログラム」という。)の下における本ディーラー(以下に定義する。)御中

2004 年 1 月 16 日

**短期社債の形式による 60,000,000,000 円
電子コマース・ペーパー・プログラム**

拝啓

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲーの法律顧問として、小職は本プログラムに関して以下の意見を提出することを求められた。

本法律意見書のために、小職は以下の書類を検討した。

- (イ) 発行会社、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー(以下「保証会社」という。)ならびに株式会社東京三菱銀行、日興シティグループ証券株式会社、株式会社三井住友銀行および株式会社みずほコーポレート銀行(以下、下記の農林中央金庫と併せて「本ディーラー」という。)の間で締結された 2004 年 1 月 16 日付のディーラー契約の英語訳ならびに発行会社、保証会社および農林中央金庫の間で続いて締結される予定の同じディーラー契約の様式の英語訳(以下総称して「本ディーラー契約」という。)
- (ロ) 発行会社、保証会社および株式会社東京三菱銀行の間で締結された 2004 年 1 月 16 日付の短期社債の発行事務および償還事務委託契約(以下「本短期社債の発行事務および償還事務委託契約」という。)の英語訳。
- (ハ) 2004 年 1 月 16 日付の発行体等に関する説明書(以下「本発行体等に関する説明書」という。)
- (ニ) 本ディーラー契約に添付の保証状の様式(以下「本保証状」という。)
- (ホ) 本意見書の提出にあたり必要と判断したその他の書類(本プログラムの創設および保証の付与を承認する決議等を含む。)

本意見書は本日付現在におけるドイツ法に限定され、またそれのみに基づくものである。本意見書を作成するにあたり、小職はドイツ法を除く他の法律は一切調査しておらず、それらに関して意見を明示的にも黙示的にも何ら述べていない。小職は、本意見書に影響を与える事項が当該外国法には何ら存在しないことを前提としている。

本意見書を提出するにあたり、上記書類に関して小職は以下に掲げる事項をその前提としている。

- (i) 保証会社以外の当事者について、すべての書類がその権能および権限の範囲内であり、有効に承認、署名および交付されており、法的拘束力があること。また、上記書類のいかなる

条項についても債務不履行がなく、すべての署名が真正なものであること。

- (ii) 本短期社債が、本ディーラー契約および短期社債の発行事務および償還事務委託契約の規定に基づいて発行、募集および販売されること。
- (iii) 小職が写しまたは見本書類として把握している書類は、その原本に適合するものであること。

上記に基づき、また下記の留保事項に従い、小職の意見は以下のとおりである。

- (1) 保証会社は、ドイツ法の下、適法に設立され、有効に存続する株式会社であり、ドイツにおいて、本発行体等に関する説明書に記載の業務を遂行する会社としての完全な権限および権能を有する。
- (2) 本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本保証状に署名する保証会社の経営委員会の **Klaus-Dieter Schürmann** 氏および保証会社の財務部長である **Bernd Bode** 氏は、各々保証会社の代表者として行動する正当な権限を保証会社より付与されている。
- (3) 本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本短期社債は、締結または発行された場合、保証会社の適法、有効かつ法的拘束力のある義務を構成する。
- (4) 本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本保証状の署名および交付ならびにそれらに規定される保証会社による義務の履行のため、ドイツにおけるいかなる裁判所または政府の当局もしくは団体からの同意、授権、承認、許可および命令も必要ではない。そのためにいかなる裁判所または政府の当局もしくは団体に対する申立または登録もまた必要ではない。
- (5) 本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本保証状の署名および交付ならびにそれらに規定される保証会社による義務の履行のいずれもが、保証会社のチャーター (**Satzung**) またはいかなるドイツの法律もしくは規制のいかなる条項にも抵触または違反しない。
- (6) ドイツにおいて、本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約、本保証状および本短期社債の適法性、有効性、強制執行可能性または証拠能力を確保するため、ドイツの裁判所または当局へ書類を提出、記録または登録することおよびそれらの書類にドイツの印紙税、登録税または類似の租税による印紙を貼付することは、必要ではない。
- (7) 本保証状の署名および交付は保証会社において必要とされるすべての内部的手順の履践により適法に授権されており、ドイツ法の下、本保証状は、保証会社の有効かつ適法で法的拘束力のある義務を構成し、その条項に従い保証会社に対して強制執行可能なものである。
- (8) ドイツの裁判所は、本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本短期社債の準拠法として、日本国法を遵守し、日本国法を選択するものとする。

本意見書は、本日付現在のものであり、本日現在施行されている法律に言及している。本意見書は、本プログラムの下における本ディーラーおよびその法律顧問以外の者に対し、小職の事前の同意なくこれに依拠またはこれを公開してはならない。

敬具

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サ
ービシズ・アーゲー

ppa.

Guido Peters

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サ
ービシズ・アーゲー法務部長

16 January 2004

The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.
Nikko Citigroup Limited
Sumitomo Mitsui Banking Corporation
The Norinchukin Bank
Mizuho Corporate Bank, Ltd.
as Dealers (as defined below)

Legal Opinion

Ladies and Gentlemen:

In connection with the issuance by Volkswagen Finance Japan K.K. (the "Issuer") of electronic commercial paper ("Electronic CP") in the form of short-term notes guaranteed by Volkswagen Financial Services AG (the "Guarantor") in Japan, we, as counsel for the Issuer and the Guarantor in Japan, have examined the following documents:

1. Copies of the dealer agreements dated 16 January 2004 between the Issuer and the Guarantor on the one hand and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd., Nikko Citigroup Limited, Sumitomo Mitsui Banking Corporation and Mizuho Corporate Bank, Ltd. (together with The Norinchukin Bank below, the "Dealers"), respectively, on the other, and a form of the same to be subsequently executed between the Issuer and the Guarantor on the one hand and The Norinchukin Bank on the other (collectively, the "Dealer Agreements");
2. A copy of the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes dated 16 January 2004 between the Issuer and the Guarantor on the one hand and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. on the other (the "Service Agreement");
3. A copy of the guarantee (the "Guarantee") to the Electronic CP given by the Guarantor dated 16 January 2004; and
4. A draft of the Information Memorandum dated 16 January 2004.

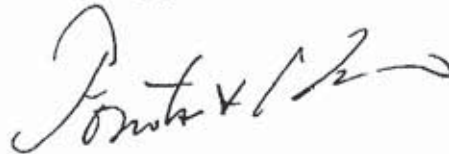
We have also examined such other documents and such questions of law as we have deemed necessary or appropriate for the purpose of rendering the opinion hereinafter set out.

On the basis of such examination, and assuming that the above documents have been, where appropriate, executed in the form or substantially in the form of the copies examined by us, we are of the opinion that under the laws of Japan in effect as at the date hereof:

- (a) the execution and delivery by the Issuer of the Dealer Agreements and the Service Agreement and the performance by the Issuer of its obligations to be assumed thereunder have been duly authorised by the Issuer, and each of the Dealer Agreements and the Service Agreement, upon due execution and delivery of the same by the Issuer, will constitute a legal, valid and binding agreement of the parties thereto in accordance with its terms;
- (b) when Electronic CP has been issued in accordance with the relevant Dealer Agreement and the Service Agreement, such Electronic CP will be legal and valid and will constitute binding obligations of the Issuer;
- (c) when the Guarantee has been given in accordance with the relevant Dealer Agreement and the Service Agreement, such Guarantee will be legal and valid and will constitute binding obligations of the Guarantor; and
- (d) no approvals, validations, registrations; consents, designations or notifications, (in case of the Issuer) except for registration with the Prime Minister pursuant to the Law Concerning Issuance, etc. of Bonds for Moneylender's Loan Business, are required to be obtained from, or made to, any authority of the Japanese Government under Japanese law (i) for the Issuer to execute and deliver the Dealer Agreements or the Service Agreement and issue Electronic CP, or to perform its obligations thereunder and (ii) for the Guarantor to give the Guarantee, to execute and deliver the Dealer Agreements or the Service Agreement to perform its obligations thereunder.

In giving the foregoing opinion, we have relied, with respect to all matters relating to the laws of Germany, upon the legal opinion of Mr. Guido Peters, legal counsel to the Guarantor, which was submitted to the Dealers today pursuant to the Dealer Agreements.

Very truly yours,



2004年1月16日

株式会社東京三菱銀行
日興シティグループ証券株式会社
株式会社三井住友銀行
農林中央金庫
株式会社みずほコーポレート銀行
(以下に定義する本ディーラー) 御中

法律意見書

拝啓

小職らは、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー (以下「保証会社」という。) により保証された、フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社 (以下「発行会社」という。) が日本国内において発行する短期社債の形式による電子コマーシャル・ペーパー (以下「本電子CP」という。) に関し、発行会社および保証会社の日本国における法律顧問として、以下の書類を検討した。

1. 発行会社および保証会社ならびに株式会社東京三菱銀行、日興シティグループ証券株式会社、株式会社三井住友銀行および株式会社みずほコーポレート銀行 (以下、下記の農林中央金庫と併せて「本ディーラー」という。) の間の 2004年1月16日付の短期社債ディーラー契約ならびに発行会社、保証会社および農林中央金庫の間で続いて締結される予定の同じディーラー契約の様式 (以下総称して「本ディーラー契約」という。) の写し。
2. 発行会社、保証会社および株式会社東京三菱銀行の間の 2004年1月16日付の短期社債の発行事務および償還事務委託契約 (以下「本サービス契約」という。) の写し。
3. 2004年1月16日付の保証会社による本電子CPに対する保証状 (以下「本保証状」という。) の写し。
4. 2004年1月16日付の発行体等に関する説明書の草案。

以下の意見を述べるにあたり、小職らは、必要または有益と思科されるその他の文書および法律問題も検討した。

上記の検討に基づき、また上記書類について、該当する場合、小職らが検討した形または本質的に同じ形で署名されるという前提で、小職らは、本意見書の日付において有効な日本国法に従い、以下の意見に達した。

- (イ) 発行会社による本ディーラー契約および本サービス契約の署名および交付ならびにそれらの契約に従い発行会社が引き受ける義務の履行は、発行会社により適法に授權されている。また、本ディーラー契約および本サービス契約は、発行会社により同じものが署名および交付された場合、その規定に従い、契約当事者にとって各々が適法、有効かつ法的拘束力を有するものとなる。
- (ロ) 本電子CPが該当する本ディーラー契約および本サービス契約に従い発行された場合、本電子CPは適法かつ有効であり、発行会社の法的拘束力のある義務を構成する。

- (ハ) 該当する本ディーラー契約および本サービス契約に従い本保証状に基づく保証が付与された場合、本保証状は適法かつ有効であり、保証会社の法的拘束力のある義務を構成する。
- (ニ) 日本国法の下、（発行会社に関しての）金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律に基づく内閣総理大臣の登録を除き、（i）発行会社による本ディーラー契約および本サービス契約の署名および交付ならびに本電子CPの発行またはそれらに基づく義務の履行、ならびに（ii）保証会社による本保証状に基づく保証の付与ならびに契約上の義務の履行のための本ディーラー契約および本サービス契約の署名および交付を目的として、いかなる日本政府の機関による承認、検認、登録、同意、指定または通知を得ることまたはなされることも必要ではない。

上記の意見中、ドイツ法に関するすべての事項については、本ディーラー契約に基づき本ディーラーに本日交付された保証会社の法律顧問である Guido Peters 氏の法律意見書に依拠した。

敬具

（ 署 名 ）

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

Letter of Confirmation

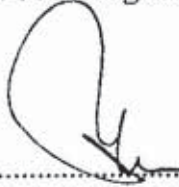
Volkswagen Financial Services AG (the "**Guarantor**") hereby confirms as set forth below, in connection with the Guarantee dated 16 January 2004 (the "**Guarantee**") concerning electronic commercial paper in the form of short-term notes to be issued by VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD. (the "**Issuer**") and guaranteed by the Guarantor.

1. The Issuer changed the trade name from Volkswagen Finance Japan K.K. to VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD. as of 1 October 2005.
2. The Guarantor has acknowledged the Issuer's change in trade name as set forth in 1. above.
3. The Guarantor will hereby continuously guarantee the electronic commercial paper in the form of short-term notes to be issued by the Issuer as set forth in the Guarantee after the Issuer's change in trade name.
4. The Guarantor agrees that the full text of this Letter of Confirmation shall be printed in the "Brief Description of the Issuer, etc." to be prepared in connection with the short-term notes to be issued by the Issuer.

Braunschweig, 1 October, 2005

Volkswagen Financial Services AG


.....
Klaus-Dieter Schürmann
Member of the Board of Management


.....
Bernd Bode
Head of Treasury

We hereby accept the above declarations.

Tokyo, 1 October, 2005

The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.

A handwritten signature in cursive script, appearing to read "Y. Hattori". The signature is written in black ink and is positioned above a horizontal dotted line.

Yuichiro Hattori

Chief Manager, Treasury & Investment Division

(訳 文)

確 認 書

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー（以下「保証会社」といいます。）は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社（以下「発行会社」といいます。）が発行する短期社債の形式による電子コマーシャル・ペーパーに対して保証会社が付す保証に関する 2004 年 1 月 16 日付の保証状（以下「保証状」といいます。）について、以下のとおり確認する。

1. 発行会社は、2005 年 10 月 1 日付で、旧商号フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社から、新商号フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社に商号変更を行った。
2. 保証会社は、前項記載の発行会社の商号変更について認識している。
3. 保証会社は、発行会社の商号変更後も、発行会社が発行する短期社債の形式による電子コマーシャル・ペーパーについて、保証状記載のと通りの保証を付す。
4. 保証会社は、本確認書の全文が発行会社の発行する短期社債に関して作成される「発行体等に関する説明書」に記載されることに合意する。

Braunschweig 2005 年 10 月 1 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・
サービスズ・アーゲー

(署名)

本確認書の内容に同意する。

東京 2005 年 10 月 1 日

株式会社東京三菱銀行

(署名)

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

Re: Volkswagen Financial Services Japan Ltd. (the "Issuer")
Issuance of Guaranteed Electronic Commercial Paper in the Form of Short-Term Notes (the
"Short-Term Notes") in Japan under the JPY 60,000,000,000 Electronic CP Programme

ANNOUNCEMENT OF CHANGE OF AUTHORIZED AGENT TO ACCEPT SERVICE OF PROCESS AND OTHER JUDICIAL DOCUMENTS


Ladies and Gentlemen:

We hereby announce, with effect from 26 June 2007, the following change and appointment of the authorized agent to accept service of process and other judicial documents (the "**Agent**") in connection with our guarantee in favour of the holders of short-term notes issued by Volkswagen Financial Services Japan Ltd. under the JPY 60,000,000,000 Electronic Commercial Paper Programme in the form of Short-Term Notes of 16 January 2004:

Former Agent	New Agent
Mr. Yuichi Eguchi, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.	Mr. Hiroshi Nogawa, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

Braunschweig 26 June 2007

Volkswagen Financial Services AG

By: 
Name: Bernd Bode
Title: Head of Treasury

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

I, the undersigned, hereby irrevocably accept the above-mentioned appointment of the undersigned as the Guarantor's agent to accept service of process and other judicial documents in connection with any legal action that may be instituted against the Guarantor in Japan relating to such Short-Term, the Agreements or the Guarantee.

Date : 26 June 2007

Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

By: 

Name: Hiroshi Nogawa

Title: General Manager

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 60,000,000,000 円の電子コマース・ペーパー・プログラムについて

(訳 文)

訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人の変更のご案内

この度当社は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 600 億円の電子コマース・ペーパー・プログラムに基づいて発行する短期社債の所持人のために、2004 年 1 月 16 日付で行った保証につき、2007 年 6 月 26 日をもって、訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」といいます。）を、以下のとおり変更し、指名いたしましたので、ここにご案内申し上げます。

旧代理人	新代理人
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 江口 雄一 部長	フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 能川 博司 部長

Braunschweig 2007 年 6 月 26 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー

(署 名)

私は、本プログラム或いは本プログラムにかかる保証において保証人に対し提起された、いかなる訴訟についても保証人の訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人として、上記の任務をここに受け入れます。

2007年6月26日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

(署 名)

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES

AKTIENGESELLSCHAFT

Re: Volkswagen Financial Services Japan Ltd. (the "Issuer")
Issuance of Guaranteed Electronic Commercial Paper in the Form of Short-Term Notes (the
"Short-Term Notes") in Japan under the JPY 60,000,000,000 Electronic CP Programme

ANNOUNCEMENT OF CHANGE OF AUTHORISED AGENT TO ACCEPT SERVICE OF PROCESS AND OTHER JUDICIAL DOCUMENTS

Ladies and Gentlemen:

We hereby announce, with effect from 30 June 2009, the following change and appointment of the authorised agent to accept service of process and other judicial documents (the "**Agent**") in connection with our guarantee in favour of the holders of short-term notes issued by Volkswagen Financial Services Japan Ltd. under the JPY 60,000,000,000 Electronic Commercial Paper Programme in the form of Short-Term Notes of 16 January 2004:

Former Agent	New Agent
Mr. Hiroshi Nogawa, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.	Mr. Shuhei Kashimoto, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

Braunschweig 30 June 2009

Volkswagen Financial Services AG



By:

Name: Bernd Bede

Title: Head of Treasury

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES

AKTIENGESELLSCHAFT

I, the undersigned, hereby irrevocably accept the above-mentioned appointment of the undersigned as the Guarantor's agent to accept service of process and other judicial documents in connection with any legal action that may be instituted against the Guarantor in Japan relating to such Short-Term, the Agreements or the Guarantee.

Date : 30 June 2009

Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

By: _____



Name: Shuhei Kashimoto

Title: General Manager

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 60,000,000,000 円の電子コマース・ペーパー・プログラムについて

(訳 文)

訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人の変更のご案内

この度当社は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 600 億円の電子コマース・ペーパー・プログラムに基づいて発行する短期社債の所持人のために、2004 年 1 月 16 日付で行った保証につき、2009 年 6 月 30 日をもって、訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」といいます。）を、以下のとおり変更し、指名いたしましたので、ここにご案内申し上げます。

旧代理人	新代理人
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 能川 博司 部長	フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 樫本 周平 部長

Braunschweig 2009 年 6 月 30 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー

(署 名)

私は、本プログラム或いは本プログラムにかかる保証において保証人に対し提起された、いかなる訴訟についても保証人の訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人として、上記の任務をここに受け入れます。

2009年6月30日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

(署 名)
